

I

アジアNIESの変貌——NIES時代は終わつたか

アジア経済の現状と将来の展望を考えようとするとき、われわれはまずNIES(NICS)の分析から出発しなければならない。NIES出現の衝撃はきわめて大きく、NIES抜きにアジアを考えることはできないからである。NIESはASEAN諸国をはじめ多くの发展途上国の開發モデルとなり、中国・ベトナム・北朝鮮など社会主義体制を保持する国々の開発戦略にも転換をもたらした。それはまた、旧ソ連・東欧の社会主義崩壊の要因ともなり、アメリカや日本など、NIES自身の發展に不可欠であった国々の政策にも大きな影響をもたらした。しかしNIESが注目されるのは、それが偶然に出現した少数の工業製品輸出国ではなく、第二次大戦後、第三世界の工業化を促進する世界資本主義システムの構造のなかで、それに規定されて登場した共通の特徴をもつ国・地域であるからである。

第一部はNIESの發展を二つの側面から捉えようとしている。第一章はNIES開発モデルとは何か、を中心NiESの成長から得られた教訓は何か、を検討している。NIESの成長について、一九八〇年代には從属か自立かが大きな関心を呼んだが、今日では、(1)国家の役割をどう捉えるか、(2)成長の決定因を内生的要因にみるか外生的要因にみるか、(3)成長は「特殊」であるか「必然」であるかなどが中心的論点になっている。以上の論点は互いに絡み合っているものであるが、第一章ではNIES論のアプローチを、①新古典派・段階論アプローチ、②従属論と新國際分業論のアプローチ、③世界システム論と重商主義論のアプローチの三つに分類し、それぞれの主張と問題点、相互の関連などを代表的な論者について検討している。

## 概観

結論として、NIESの成長モデルを単純に國家主導・輸出主導の工業化モデルということはできず、先進国資本の国際競争や技術革新・開発の大きな波とその変化に作用する大戦後の世界システムの力が大きな規定的因素として存在したのであり、それは今日の世界システムのもとでの開発モデルであつたといえよう。

第二章は、NIESの發展と変容の國際的条件、とくに、プラザ合意以降のNIESの変容とアジア太平洋経済について分析している。

NIESの成長は伝統的な日本・米国・NIESのトライ・アングル(三環)構造のもとで達成された。一九八五年九月のプラザ合意以降、対円レート安、原油安、金利低下の「三低」をきっかけに、NIESの輸出は急増し、成長率は二ケタ台に跳ね上った。しかし、一九八九年になると輸出の伸びは止まり成長率も元に戻る。NIESは輸出の停滞による外需の低下を内需によつて相殺し、為替レートの上昇や賃金上昇による競争力低下を直接投資の急増でカバーする構造に転換する。

円高を契機に始まった日本の対NIES直接投資は、NIESの転換によって日本・NIESのASEANへの複合した投資の波をよび、NIESを上回るASEANの経済成長をもたらした。こうした日本・NIES・ASEANの「玉突的成长連鎖」が生み出され、中国の高成長もこの流れのなかで生じている。アジア太平洋地域の國際分業と相互依存が深まるなかで、アジア経済の成長は、いわば先発地域と後発地域の挾撃にあつてゐるNIESが今後も成長の活力を維持しうるか否かにかかる。

## 第1章 アジアNIES開発モデルとは何か

### 1 NIESのインパクト

国際社会へのNIESの輸出主導型經濟成長が世界に与えた衝撃は、強烈である。アメリカをはじめとNIESのインパクトする先進国との保護貿易の主要な対象がNIESであり、また、先進国の中多国籍企業の国際的提携先の一角がNIES企業によつて占められることもまれではなくなつた。国際機関や发展途上国の政府にとつても、NIESの成長は長い停滞の末にみた輝かしい經濟開発モデルの提示とさえ理解されるようになつてゐる。

開発経済学の正統派的理説はいまや伝統的な輸入代替論から、修正されているとはいへ新古典派流の自由貿易論的理解に移つてゐる。

社会主義諸国に対しては、「計画經濟」の失敗を白日のもとにさらすという巨大な影響力をもつ契機がNIESであつた。東欧社会主義圏、ソ連邦の一九八〇年代末以降の雪崩をうつた崩壊と社会主義圏の消滅の主要因の一つでもあつたといわれてゐる。

それにしても、日本の最近の使用法に従つてNIESをアジアNIESに限定するならば、総人口は約七〇〇〇万人に過ぎない。五〇億を超す世界人口に占めるその割合は、わずかに一・二%（一九八九年）である。歴史的にも、韓国と台湾は日本の植民地支配を経験し、また香港と、日本の植民地支配も経験したシンガポールはイギリス植民地の貿易港として発展してきた。その上これらの地域は大戦後の東西冷戦構造のなかでも緊張関係のもつとも強い地域に含まれていた。みるべき資源をもちろんもたない。

あえていえば、つい最近までちっぽけでマイナス要因を挙げることは容易でも取り柄をあげることが難しい地域であった。それにもかかわらず、これほどの衝撃を与える経済成長を過去三〇年近く実現してきたのである。現代を「NIESの時代」と呼ぶことも誇張とはいえない。

#### NIESをどう定義するか

「NIES」とはどのように定義された言葉なのか。そのような概念の採用に否定的な意見もあり、たとえその用語が用いられる場合でも、近年は様々な意味合いが込められることも多い。まず、本章の立場を明らかにしておかねばならないであろう。

実際、NIES (Newly Industrialising Economies, 新興工業経済群) の名称は、OECDによつて一九七九年より用いられてきたNICs (Newly Industrialising Countries, 新興工業諸国) の名称が単純に改められたものである。一九八八年六月のカナダのトロント・サミットの場で中国に対する配慮から、香港と台湾を国と表現するNICsの使用法を避け、NIESと呼んだことに始まる。たしかに呼称の変更は八〇年代に入るとアジアNICsを除く他のNICsが低成長に転落したことの反映である一面をもつてゐる。しかし、香港と台湾を国と呼ぶことのもつ國際政治上の配慮がそうさせたのであった（北村[1]一四ページ：『日本経済新聞』一九八八年六月一三日）。

本書はもちろん政治的理由からではないが、「NIES」を用いる。さらに次の理由から、NIESとNICsを置換可能なものと考える。一般に外国語の文献はNICsの名称を用いることが多いが、日本の学界ではNIESが広く用いられている。しかもジャーナリズムの日常的な使用方としてもNIESが一般的であり、あえてNICsと呼ばねばならない必要性もないと考えるからである。

とはいえ日本・NIES・ASEAN・中国などと並置し使用される時の地域概念としての一般的な使用法とは異なるで、最近NIESとNICsを別のものとして概念的に区別しようとする動きがみられる。しかしそれは、かえつて混乱を招くことが危惧される。しかもこうした規定は種々の難題を生みだすばかりか、統いてみるとNIESの概念からも疑問が残る。

\* 近年、NIESをNICsに統く段階として規定しようとすると立場が現れている（塗・北原[2]）。しかし、上記のようにそれは一般的な使用法と異なるとともに、概念規定自体が問題を生むようと思われる。まず、段階規定をするとなると、何をもつてNIES段階に到達したとするか、いつ到達したのかが問題になるであろう。NIES・NICsが雑多な国・地域の集合であつてそうした概念の成立すら問題にされるにもかかわらず、各国毎に共通した尺度でもつてそれを確定することはかなりの無理が伴うようと思われる。

また、もし今日の第三世界の工業化にNICs段階があるとすると、それは他の第三世界諸国との工業化でいかに位置づけられるのかも問題となろう。例えば、一九七六年のアジアNIESの工業製品輸出規模は三三一億ドルであつたが、八年のシンガポール、ブルネイを除くASEAN（以下ASEAN（4）とする）の工業製品輸出規模は二五一億ドルに達して七〇年代後半のアジアNIESを上回っている。ではASEAN（4）はNICs段階に到達し、NIESに向かっているということになるのだろうか。

一九七〇年代と八〇年代のアジアNIESの間に質的な相違があることに異論はない。しかし、本来「NICs」の登場の意義は、本論で統いて述べるように大戦後の世界資本主義との関わりのなかで規定されるもののように思われる。各国の社会経済構造に深く入り込めばNIES概念自体が分解していくことになるのではなかろうか。本章がNIESとNICsを区別しない最大の理由はここにある。

それにもなぜNIES、あるいはNICsの名称を使用する必要があるのか。例えば、レギュラシオン学派

の C・オミナミは、この名称を「概念的であるよりもジャーナリストイックである」として拒否する。構造的にも多様で非常に雑多な国々が同じカテゴリーに分類されており、名称自体も適切でないと判断されるからである（オミナミ[3]一八一～一八二ページ）。他方、アジア NIES のみを問題にするのであれば、「東アジア工業化」、「韓国モデル」のように地名、国名を冠した方が対象が明確となることもたしかであろう。

そこで、OECD が NICCS の名称を用いた背景を手掛りに考察することにしよう。OECD の一九七九年の NICCS 報告書は、その概念化にあたって次の三点をあげた。(1)外向きの工業成長パターンの採用による工業部門における雇用水準の増大とその全雇用に占めるシェアの急速な伸び、(2)製品輸出における市場シェアの拡大、(3)一人当たり実質国民所得の先進工業国とのギャップの急速な相対的縮小(OECD [4] pp. 6, 19; 訳、六及び三五ページ)である。つまり、工業製品輸出の急増を通じ経済成長を実現させ、実質所得の伸びでも先進国を上回り、先進国型産業構造に近づいていると理解された国・地域が NICCS と呼ばれている。こうして選ばれた国・地域は香港、韓国、シンガポール、台湾、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、ブラジル、メキシコの一〇カ国・地域であった。

OECD 報告書の動機は、「発展途上世界のダイナミックな新しい工業製品輸出国の出現が先進工業国に動搖をもたらした」(報告書序文)ことにあるが、NICCS が世界の工業製品輸出市場に十分なインパクトをもつた輸出国として登場したことが構成国に加えられるか否かのもうひとつ基準であった。ブランドフォードは、論文「世界的規模における輸出国としての NICCS の出現」でアジア四カ国・地域のほか、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、インドを NICCS に選び、それに輸出額で一桁規模の落ちる輸出国を準 NICCS (next tier) として ASEAN、ラテンアメリカ、アフリカなどの一二一カ国・地域をあげている(Bradford Jr. [5] pp. 7-24)。

伝統的に第一次產品の輸出国であった地域に第二次世界大戦後、本格的な工業製品輸出を通じる成長が実現して

いること、そしてこの成長が従来想定された国民経済形成型の内向き的輸入代替型工業化とは正反対の外向き的輸出主導型工業化戦略を通じるものであつたということ、こうした認識が NICCS の名称を生み出したといわねばならない。

もつともに、こうして一つのカテゴリーに入れられた国・地域は人口、面積、資源保有状況、一人当たり所得、開発政策などで雑多な異質性の強いグループである。それは、OECD の報告書も認めるところである。しかし、もしこうした集合体が共通の工業化的背景をもつとするなら、ひとつの概念として成立させる」とを可能にするようと思われる。以下の特徴・共通項はとりわけ注目されるものである。

第一に、第三世界における工業製品輸出国の出現の共時性の存在である。孤立した工業製品輸出国が、一九七〇年代にたまたま集中して出現したとみなすことは難しい。

第二に、第一次石油危機後の世界的不況下においても先進国への第三世界からの輸出はかなり順調である。石油危機の前後の時期の先進国の輸入増加率を GDP 増加率で除した見掛け需要弾力性は、石油危機後の方が一般に大きい。すなわち、先進国は保護主義下で輸入性向を高めていたことになる。そのことは、単に第三世界側の工業製品輸出促進努力に還元できないものがあることを予感させる。

第三に、多国籍企業の国際的生産活動を抜いて語ることにはやはり無理がある。NICCS を構成する国が、とりわけ多国籍企業の主要な進出先であったことは共通の認識が得られている。多国籍企業が成長を実現させたのか、あるいは NICCS の成長力が多国籍企業を引き寄せたのか因果関係は別として、多国籍企業の国際活動が輸出主導型の成長を促進させたことは間違いない。

最後に、OECD 報告は NICCS を三つのグループとしてあげていたが、それらの国・地域は例外なく日米欧の先進地域三極の「周辺部」、「周縁部」に位置している。高度成長は第二次石油危機後はアジア地域に限定されるに

しても、NICSを生み出した共通の世界的構造があつたと想定する方が自然である。

以上のような特徴を確認すると、第三世界の工業化を促進させる世界的構造が存在したと仮定することができ  
る。しかもそれは大戦後の世界資本主義システムを特徴づけるものであり、この構造のもつ「勢い」に乗ることに  
成功した国・地域こそが、とりわけアジアNICS・NIESではなかつたのか。  
そうだとすれば、第三世界での新興の工業化を意味するNICS・NIESは、単なる流行語と捨て去る訳には  
いかず、大戦後世界資本主義の構造を解く中心概念であるということになる。

## 2 NIESの成長とNIES論

**NIESの高成長** 繰り返す必要もないかもしれないが、まずNIESの登場を確認しておこう。NIESへの  
と輸出構造 関心は、第一次石油危機後の世界的不況下でも当該地域が一時的な落ち込みを経験するだけ  
で成長を回復し、しかも世界的な規模の輸出額は第三次世界の工業製品輸出額に達していることがわかる。ちなみに、NIESの工業製品輸出額は  
アジアNIESのみに成長が限定されることによって、その関心はアジアNIES、特に韓国、さらに台湾に益々  
集中するようになる。

表1-1はアジアNIESを中心とする国々の経済指標を示しているが、アジアNIESの一九六〇年代以降の  
突出した成長が明瞭である。また、輸出構造が工業製品中心に大きく変化し、しかもアジアNIESの輸出規模は  
八八年の世界工業製品輸出の八・五%に達していることがわかる。ちなみに、NIESの工業製品輸出額は第三次世界  
の工業製品輸出額に占める割合を確認しておけば、一九八八年でアジアNIESが五四・五%、ラテンアメリカ  
NIESが九%、合計で六三・五%であった。

なお、第三次世界の工業製品輸出でインドが二・八%を占めるに過ぎないのに対し、シンガポールとブルネイを除くASEAN(4)が八・二%を占めていることは注目に値する。

NIESの輸出でもう一つ確認しておくことがある。それは、輸出構造と産業構造の急速な  
高度化である。NIESは、輸出構造を激変する世界市場に柔軟に対応してきたのであるが、  
とりわけ八〇年代以降高度技術に分類される品目で急速な上昇を達成してきた。

表1-2が示すように、NIESのOECD諸国への輸出は、第一次石油危機の翌年で六四%を工業製品としていたが、そのうちの四八%は繊維、衣類、雑貨などの工業製品であつて、機械機器は一六%に過ぎなかつた。しかし、一九八〇年代後半に入ると機械機器のシェアが全体の三〇%を占めるまでに上昇し、工業製品シェアは八〇%台まで高まつてゐる。

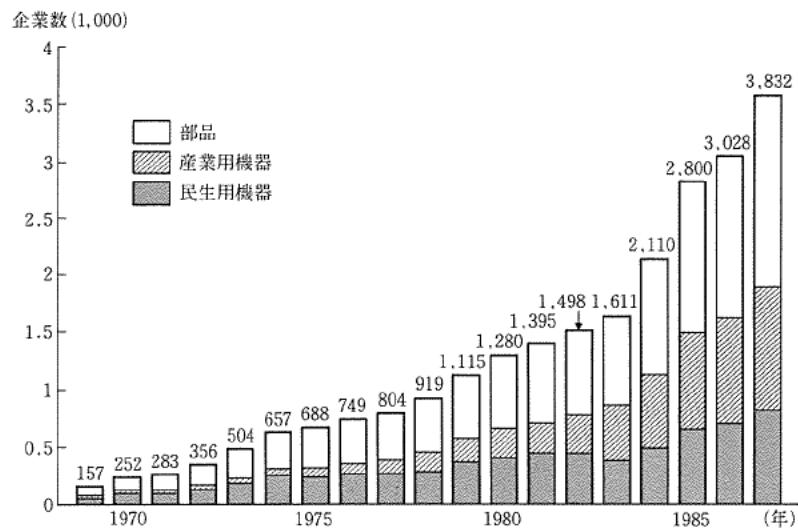
表1-3は世界の機械機器の国別・地域別輸

	1人当たり GNP(ドル) 1989	GDPの平均伸び率		工業製品輸出額 (百万ドル) 1988	工業製品の輸出 シェア 1970	世界の工業製品 輸出に占める シェア(1988)
		1965-80	1980-89			
韓国	4,400	9.9	9.7	57,861.2	76.5	92.9 <sup>2)</sup>
台湾	7,512	9.9	8.0	55,490.9	75.8	91.9
香港	10,350 <sup>1)</sup>	8.6	7.1	26,599.5	95.7	95.4
シンガポール	10,450	10.0	6.1	27,395.5	27.5	69.7
A-NIES	—	—	—	167,347.1	70.0	88.1
メキシコ	2,010	6.5	0.7	10,315.6	32.5	44.9 <sup>2)</sup>
ブラジル	2,540	9.0	3.0	17,264.9	13.2	51.1
LA-NIES	—	—	—	27,580.5	19.0	48.6
タイ	1,220	7.3	7.0	8,603.3	4.7	54.1
マレーシア	2,160	7.4	4.9	2,266.2	6.5	42.6
フィリピン	710	5.9	0.7	9,011.3	7.5	32.4
インドネシア	500	7.0	5.3	5,362.0	1.2	27.9
ASEAN(4)	—	—	—	25,242.7	5.2	39.9
中国	350	6.4	9.7	28,318.0	41.8 <sup>3)</sup>	53.9 <sup>2)</sup>
インド	340	3.6	5.3	8,604.3	51.7	65.3
OECD	19,090	3.8	3.0	1,934,191.1	72.0	77.4
米国	20,910	2.7	3.3	204,955.2	66.7	68.2
日本	23,810	6.6	4.0	255,115.1	92.5	96.3
						12.9

(注) 1) GDP 2) 1989年 3) 1975年

(出所) 世界銀行『世界開発報告1990』; UNCTAD, *Handbook of International Trade Statistics 1990*; Republic of China, *Taiwan Statistical Data Book 1991* より作成。

図1-1 台湾のエレクトロニクス企業数の推移（1969～88年）



(出所) Paul K. C. Liu et al., "New Technologies, Industry, and Trade—the Taiwan Experience," *Industry of Free China*, Vol. 72, No. 5, November 1989, p. 8.

もちろんエレクトロニクス製品が先端技術製品の典型にあげられるにしても、労働集約的製品も多い。だが、一九八〇年代になると韓国では半導体、電子レンジ、ビデオ(VCRs)など技術・資本集約的な製品の生産が急速に増大している。台湾も電子情報処理機器などの生産が順調である。両国のビデオの生産開始は八四年であったが、韓国はすでに世界第二位の生産国に成長している。大規模集積回路(DRAM)の生産では韓国は世界第二位であり、九〇年代には三星が世界

\* ちなみに、GATT統計によると、エレクトロニクス製品のアジア NIESからの輸出額は一九八七年で三四〇億ドル(台湾九五億ドル、韓国九〇億ドル、シンガポール八六億ドル、香港六八億ドル)となり、米国の輸出額三四一億ドルにほぼ肩を並べ、世界的な当該品輸出順位でも六十九位に連続して並んでいる。

出構造を示すものである。注目されるのは、各技術水準別輸出市場でのアジア NIES のシェアの大きな上昇と、とくに先端技術品での最高いシェアの達成である。\*

表1-2 NIES(7)のOECDへの工業製品輸出シェア

	1964	1974	1980	1987
機械機器(SITC 7)	1.5	16.0	17.0	30.2
その他の工業製品(SITC 5～9-7)	28.7	48.2	47.1	50.5
合計	30.2	64.2	64.1	80.7

(注) NIES(7)は、アジア NIES(韓国、香港、台湾、シンガポール)の他、ブラジル、メキシコ、ユーゴスラヴィアの7カ国・地域。

(出所) OECD, *Historical Statistics 1960-87*, 1989.

表1-3 世界の機械機器輸出のR &amp; D支出別・国別・地域別シェア(単位:%)

	1970	1980	1987		1970	1980	1987
先端技術品				中位技術品			
米国	36.7	29.2	24.5	日本	12.5	23.7	27.3
日本	7.9	13.2	20.6	旧西ドイツ	21.2	19.8	20.9
旧西ドイツ	11.9	11.6	8.5	カナダ	12.8	6.9	9.3
上位6カ国計	77.0	75.0	71.4	上位6カ国計	81.2	77.0	77.4
アジア NIES(4)	2.0	7.0	10.5	アジア NIES(4)	0.7	3.1	4.7
LDCs(16)	0.5	2.0	2.1	LDCs(16)	0.2	1.4	0.4
高位技術品				低位技術品			
旧西ドイツ	22.7	20.0	19.2	旧西ドイツ	21.3	19.0	21.5
日本	6.6	11.3	17.5	日本	11.8	13.8	14.4
米国	23.0	20.8	16.7	イタリア	7.3	7.8	9.3
上位6カ国計	75.3	75.4	72.9	上位6カ国計	73.8	71.6	67.9
アジア NIES(4)	0.9	1.2	4.2	アジア NIES(4)	0.7	3.5	5.7
LDCs(16)	0.2	1.5	0.7	LDCs(16)	0.3	1.1	0.6

(注) 1) 先端技術品:

航空機用エンジン、事務用機器、重量測定機器、通信機器その他、電子および陽子の加速機、半導体素子、熱電子管、航空機、レンズ・プリズム、その他これらに類する機器、双眼鏡・顕微鏡およびその他の光学機器、写真機、映画用撮影機、その他写真機用および映画用の機器、医療機器、時計

2) 高位技術品:

蒸気エンジン、航空機を除いた内燃機関、原子炉、その他のエンジン、工作機械、電動機器、医療用電気機器および放射線機器、電気計測機器、その他の電気機器、電気計器を除く計器類、計測機器および精密機器

3) 中位技術品:

農業用機械、テレビ受像機、ラジオ受信機、乗用車、バス、トラック、道路走行用のトラクター、乗用自動車用のシャーシ、その他トラック・バスなどのシャーシ、自動車用の部分品・付属品、蓄音機・録音機等

4) 低位技術品:

織維機械、家電製品、鉄道車両等

(出所) ジェトロ編『ジェトロ白書』貿易編:世界と日本の貿易1990年版、1990年、47ページ(原資料は UN, *Economic Survey of Europe 89-90*)。

上位一〇社に入ると予想されている (Mody [29] p. 294)。

一般にエレクトロニクス製品を民生用機器、産業用機器、部品に分けると部品がもつとも労働集約的で、産業用機器が資本・知識集約的であるとされるが、両国とも部品の生産割合が確実に低下し、産業用機器の増加がみられる。じつは台湾は一九八〇年代後半エレクトロニクスの生産額で韓国に追い越され、輸出額でも猛追にあっているのであるが、その台湾でさえエレクトロニクス企業の増加は図1-1のように、絶対数で、しかも最近では産業用機器部門でとくに著しい。

また小規模の企業が圧倒的であるが、デザインセンターなどのソフトの現地企業が台湾、シンガポールなどで次々に設立されるようになつていて、

それでも、R & D支出がもつとも高いとされる産業がなぜアジアNIESで急速に発展しているのであろうか。少なくともこれを労働集約的産業の発展と主張することは強弁である。第三節において、分析を試みたい。

#### NIES論の検討

ところで、NIESの輸出主導型成長をどう理解するかに関わっては、この間大きく認識の視角を揺らしてきた。一九七〇年代後半の韓国脅威論、NICS脅威論に統いて、八〇年代に入ると従属論、多国籍企業支配論が広く受容されるようになつたが、そのすぐ後には新古典派的理解が正統派と認知された。最近では政治経済学的分析が力をもち始めている。

経済学は実際、NIESの成長をどうみてきたのか。論争はいくつかの軸に関わって行われてきた。一九八〇年代は従属か自立かが大きな関心を呼んだが、今日中心的な論点は、(1)国家の役割をどう捉えるか、(2)成長の決定因を内生的要因にみるか外生的要因にみるか、(3)成長は「特殊」であるか「必然」であるかなどであろう。以上の論点は互いに絡み合いながら論じられるものであるが、とともに現在の正統派である新古典派的・近代化論的解釈とそれへの批判として展開されてきたとができる。

#### ① 新古典派・近代化論アプローチ

このアプローチを代表する主張としてL·E·ウェストファルやB·バラッサの理解がある。ウェストファルは、韓国が輸出主導型・労働集約型工業化による外向き的戦略をとつたのであって、「比較優位に従い、伝統的な経済理論の予言する成果を繰り返すほとんど古典的な経済の事例」を提供するものであるとした (Westphal [6] p. 375)。一九五〇～六〇年代の米国援助と外国投資や、政治的要素（六〇年代初めでの輸出主導型への政策転換、その後の正しい政策の維持、さらに労働市場への介入と労働統制など）、そして初期条件としての日帝支配、米軍による土地改革、教育を尊ぶ儒教文化の影響などは指摘されながらも、結局自由貿易政策の補助的役割に過ぎないものと判断された。

同じくバラッサも韓国、シンガポール、台湾を民間のイニシアティブに任せ、國家の介入の避けられた古典的自由貿易の事例であると主張する。彼は、第三世界の輸出インセンティブ措置の相違に基づいて、(a)労働集約的工業の輸入代替段階（輸入代替の第一段階）から外向き的工業化政策に転換した国（韓国、台湾、シンガポール）、(b)中間財、耐久消費財・生産財の輸入代替段階（第二段階）まで進んで、その後輸出指向体制に移行した国（アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ）、(c)内向き的開発戦略をとり続けた国（インド、チリ、ウルグアイ）の三類型を識別した。そして、比較優位に基づく自由貿易体制の成功例としてアジアNIESを捉え、特に韓国に注目した (Balassa [7] pp. 7, 14-18)。

なお、世界銀行の『一九八一年版世界開発報告』は輸出指向型工業化戦略国としての韓国を第三世界の開発モデルとして提唱し、その後は第三世界諸国に対して政策的誘導がなされていく。それは、バラッサに代表される世銀エコノミストによる開発論の実践であった。

だが、新古典派のNIES論には、二つの観点から大きな疑問が提出されたように思われる。一つは国家の役割

に関わるものである。新古典派によると国家は自由貿易のための単なる添え物以上の意味をもたないにもかかわらず、実際は決定的に重要な役割を果たしている点が指摘された。当のバラッサ自身、一九七三年の石油危機後の韓国の対外構造調整でウォンの過大評価による内向き的政策が採用されたことに困惑し、この政策を外向き政策の「例外」としなければならなかつた。絵所秀紀が「外向的NIESの『代表』とみなされる韓国の構造調整が『例外』だとするならば、それは論理矛盾である」（絵所[8]一一六ページ）と指摘するように、この成長を自由貿易モデルとするには無理がある。

韓国とフィリピンの経済発展を比較してダッタ・チャウドウリは、輸出促進と輸入代替への政策的に柔軟な選択的な国家の介入、そしてこの政策過程で自信を得た民族企業の形成が、韓国の経済発展を導いた要因とした（Datta-Chaudhuri [9] pp. 76-77）。以前新古典派の立場をとったC・I・ブラッドフォードさえも、NIESの投資に影響を与えた重要な政策に金融・財政政策があつたことを認め「相当な政府の介入があつた」と自説を撤回した（Bradford Jr. [10] p. 193）。今岡日出紀の複線型成長論も韓国と台湾の輸出主導型政策のもとで保護貿易政策が並存したものとの確認であった（今岡他[11]）。

渡辺利夫は、A・ガーチェンクロンのアイデアにそつて「後発性利益」論を展開したが、「労働者の技術水準、企業家の経営能力、官僚の行政的能力、政策の立案と施行の能力、つまり後発性利益を内部化するための社会的能力」に着目し、結局NIES的発展の条件として権威主義体制を認めるに至つている（渡辺[12]二五ページ；渡辺[13]四一七ページ）。国家の役割は否定し得ないものになつてゐるといわねばならないであろう。

もう一つの論点は、W・クラインによつて提出された。新古典派NIES論は、開発政策としての普遍モデルを提起するものであつた。しかし、クラインは、アジアNIES四カ国・地域の輸出主導型工業化モデルを第三世界が総体として採用するとなると一九七六年輸出実績のショミレーションで、対先進国工業製品輸出が七倍に増加す

ることになる。だがこの輸出額は、先進国での貿易摩擦の発生する経験的な臨界点をはるかに越えてしまうという。そこでアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、インドネシア、イスラエル、マレーシアの七カ国に数を絞つてみても、例えばその市場占有率はアメリカで六三%にも達して保護主義の高揚の危険が極めて高いと結論した（Cline [14] p. 87）。

この指摘に対しては第三世界諸国の現実の初期条件を無視した研究であるとの、G・レイニスによる反論などがある。だが、NIESの成長が先進国市場に基本的に依存する工業化であるとのもう需要側の政治的な問題の問題が、議論の争点として提起されている。NIESの成長が対外的条件に大きく依存するものであることはいうまでもなく、こうした国際的条件が考察の対象として提起されたことは注目しなければならない。

## ② 徒属論と新国際分業論のアプローチ

A・G・フランクやS・アミニにみられる徒属論理解は、第三世界の資本主義的発展の不可能性を強調するものであつた。これらの理論は、ラテンアメリカやアフリカの大戦後も続く低開発的停滞を、資本主義世界市場への統合と低開発の進行として、すなわち二極分解構造のなかで歴史的、理論的に総括した。

NIESの輸出主導型成長もこの理論的枠組みのなかで理解された。フランクによると、アジアからの工業製品輸出と労働集約的産業の発展は認められるにしても、それは「徒属を強めるに過ぎない」。なぜなら、それは労働者階級の抑圧が前提であり、「国内市場の発展という中心問題を解決できない」。この工業化の進展では一層の技術的に進んだ生産財や半製品の輸入が必要であり、そのための代金は禁止的なまでに高価となるからである（Frank [15] pp. 45-46）。アミニも「不均等発展」（一九七六年）の中で、こうした地域からの輸出が第三世界からの工業製品輸出の四分の三を占めていることを確認する。しかし、それは多国籍企業の国際分業に組み込まれた発展であつて、限られた地域に限定されるものとした（Amin [16] p. 213；訳、一一六ページ）。

この多国籍企業の世界市場向け生産に注目し資本の国際化の視野から理論化したのが、F・フレーベル・グループによる「新国際分業」（一九七七年）であった。フレーベル等は、第三世界諸国に一九七〇年代に急速に普及する輸出加工区（export processing zones）とそこにおける多国籍企業の世界市場向け生産に注目する。第三世界からの工業製品輸出は、多国籍企業の安価な労働力に基づく世界市場向け生産のなかに意味が見出されている（Fröhbel et al. [17]）。エレクトロニクス産業における集中的なNIES進出と同地域からの当該製品の大量の輸出は、承知のよう以後新国際分業論（NIDL）の格好の研究対象となつたのである。

もつとも、こうした解釈は、一九七〇年代になってNIESが重化学工業化を世界的不況のなかですら達成させ、さらに現地資本の成長をはつきりさせることによって現実との乖離を拡大させた。そして、この事実が従属論の批判の対象である新古典派を決定的に勢いづかせたことは間違いない。しかし、NIESの成長のもつ国際的構造に明確に光を当てたことは、大きな貢献として継承されるべきであろう。

他方、第三世界の国内政治を国際経済勢力との関わりのなかで理解したのが、カルドーゾの「連合従属的発展（associated dependent development）」、やがてそれを発展させたP・エバンスの「三者同盟（triple alliance）」の理論である。多国籍企業、国家、民族資本の三者同盟関係として、第二世界の工業化を認めるエバンスの理解（Evans [18]）は、対外的要因の国内諸社会階層を通した内在化として従属関係を捉えるものである。こうした理解は従属を説明しようとするとするため、華々しい成長の前に影響力を限定されているが、アジアNIESの成長にも示唆的な分析枠組みを提供しているように思われる。

### ③ 世界システム論と重商主義論のアプローチ

I・ウォーラースteinが資本主義世界経済と呼ぶ世界システムは「市場で利潤を求める生産様式」である。それは、多様な生産形態を含むと同時に、中心—半周辺—周辺の三層構造から成っている。

ところで、世界システム論において全体と部分の関係は説得的に展開されているようにはみえないが、三層構造のなかでの編成替えは可能であるとされている。そして、この編成替えを引き起す中心的要素として「国家」がとらえられている。<sup>\*</sup>

\* 世界システムと国家との間の「回路あるいは連結環」となるのが「貿易、国際投資、国際労働力移動であり、それらの活動を円滑にする国際通貨である」。柳田侃はこれらの回路・連結環の世界的ネットワークを「グローバル・システム」と呼び、世界経済を支えるものであるという（柳田[19]九一〇ページ）。

世界システム論の一つの弱さは、すぐ後でみるとこの点にあるようと思われる。さらあたり、国家は対外的には「グローバル・システム」を利用あるいは国家のなし得る限りで改編し、自らに有利な資本蓄積を実現し、もつて世界システム内での位置を変化させる可能性をもつということになろう。

では国家は、どのような役割を果たすのか。ウォーラースteinは、四つを識別する。(1)領土の支配権、国境の存在を通じる世界経済における社会的分業の展開の仕方への影響、(2)法制による社会的生産関係への規制、(3)課税権を背景にしての資本蓄積の促進、(4)軍事力の独占である。こうした役割を通じ国家は「資本蓄積極大化のための決定的なメカニズム」となり、「全体としての資本主義世界経済における構造的分業の政治的土台を作り出してきた」（ウォーラースtein[20]七一ページ）のであった。

\* ウォーラースteinは、システム内における「上昇の可能性」として、(a)機会を捉える、(b)外資導入による上昇、(c)自力更正の三つを挙げている。ただし、こうした「上昇の可能性」は、世界経済の「停滞（contraction）期」に生じるとして、世界経済の動態的理諭のなかで捉えられている（Wallerstein [21] pp. 76, 99-118；訳（I）一〇一及び一三一—一五六ページ）。もつとも、国家が重要な役割を果たすとしてもインタースティト・システムの一部として、そのルールに沿って動かざるを得ない一方、インタースティト・システムは強力な霸權国家によって作られるとして硬直的な論理構造となつている。それに対しては多くの批判があるが、世界システムの構造的強制を認めつつも、国家の能動性を活かす認識枠組みが求められているといえよう。

こうして世界システム論は、国家の役割に注目し、とくに半周辺国家に関心を寄せたのであるが、じつに興味深いことにウォーラースteinの挙げた二九の半周辺国家のなかにアジアNIESは一つも加えられていない（Wallerstein [21] p.100：訳（I）一三三ページ）。その理由は、階級関係、人口規模、経済力、国家装置などに国家の力をみる傾向が強い一方、柳田侃が指摘したような、世界システムと国家を結ぶ貿易、国際投資、国際通貨などの「グローバル・システム」の考察が深められていなかつたことにあるように思われる。<sup>\*</sup> その結果、誤った判断がなされたといえよう。だがそれにもかかわらず、世界システム論が提起した世界システムと国家の役割への関心は、NIES論を展開する場合の中心論点の一つを明らかにしたと判断されるのである。

\* フレーベル他のNIDL論は、世界システム論の成果でもある。だが、そこで強調されたことは、国家の固有な役割への配慮に欠け、安価な労働力の獲得、つまり、実質的に多国籍企業の世界市場向け生産に過度に注目していく。そのため、従属の側面のみが印象強く打ち出され、また関心を集め、「グローバル・システム」の分析の深化に眼が向けられなかつたようと思われる。

そこで次に、国家の能動性に注目した理論として重商主義ナショナリズム論にふれることにしよう。新古典派、マルクス主義及び従属論は国家の役割を無視するか不当に過小評価しているとして、T.W.パクは重商主義ナショナリズム論からNIESの成長を論じる。OPECは石油メジャーから石油価格決定権を奪うことによって、OPECの利益分配を石油危機以前の一〇〇%から七〇%に増やした。OPECの好例が示すように、NIESも経済ナショナリズムによって成長を実現したのであった（Park [22] p.101）。

NIESが外資を導入すると同時にその活動を一定程度規制し、また輸出促進と共に重化学工業化や産業構造の高度化を追求したことは明らかであり、そこに経済ナショナリズムを理解することは容易である。

とはいって、大戦後の南北問題の国際政治枠組みの発展とそれを保証する国際システムの形成が、NIESをはじめ

めとする第三世界諸国の重商主義を可能とさせたことも忘れてはならない。NIESは大戦後の国際政治枠組みのなかで政治的経済的に役割を發揮し最大限の成長を達成した。そして、そのことによつて世界システム内の編成替えを実現したのであつた。

後発工業化論と 主要なNIES論はすべて国家の役割を一つの重要な成長の要素と認知した。それにしても、NIESの国家 NIESの工業化でなぜ国家の役割が本質的なのか。

金泳鎬は、大戦後の第三世界の工業化を「第四世代工業化」として、工業化の世代認識を前面に出す。金は一方でハーシュマンとクースの後発工業国論（late industrializers, late late industrializers）、他方でエバンスの二者同盟論、そしてさらにガーシエンクロンの後発性利益論に依りながら、工業化の世代論を展開する。世代別の時期と工業化の主要な推進主体を確認すれば、一八世紀末～一九世紀初めの第一世代は中小企業を中心の民間企業であり、一九世紀中葉の第二世代では銀行と大企業を中心の民間企業であった。第三世代の工業化は一九世紀末～二〇世紀初めであり、工業化は主に国家と民間大企業（民族資本）に担われた。そして二〇世紀後半に実現した現代の第四世代は、国家と外資と民間大企業の三者による工業化であるというのである。

また、これらの工業化の政治経済的条件との関係をみると、第二世代まで市民革命が工業化に先行したのに対し、第三世代以降では市民革命が不徹底で工業化の後に続くという（金[23]一七一二ページ）。

だが、第四世代工業化でとりわけ重要なのは、国家と外資の同盟であり、政治形態としての権威主義体制である。韓国の工業化では財閥の役割は大きく、二者同盟的成長モデルが得られるが、NIESの一角を担うシンガポールの工業化では、よく知られるように民族資本のほぼ完全な欠落を指摘できる。外資・多国籍企業と国家の結合、すなわち二者同盟に第四世代工業化の基本パターンをみることもできるようと思われる。

政治体制として権威主義的開発体制がなぜ必要なのであらうか。アジアNIESにおいては、東西冷戦構造のな

かで独裁的性格が必然化されると同時に、国家の正統性が経済発展としての工業化に求められたからである。そしてその結果生じた労働者勢力の出現が、今度は権威主義体制の一層の確立を要請したからであつたと結論できよう（平川[24]第七章）。こうした政治体制においてのみ激しく変化する世界市場に柔軟に輸出を適応させ、また外資・多国籍企業の要請に応じることを可能としたのであつた。

とはいえ、権威主義体制一般がNIESを生みだし、工業化を達成させるわけではない。世界銀行の『世界開発報告』も確認するように「権威主義政府だけが困難な選択を行える」とする主張は「明らかに誤りである」（世界銀行[25]九ページ）。

では、国家は本質的にどのような役割を果たすと考えればよいのだろうか。金と同様に世代論として理解する A・H・アムスデンの後発工業国論は、注目に値する。アムスデンによると、一八世紀イギリスの工業化、一九世紀ドイツ・アメリカの工業化、その後の工業化の間では、技術的に性格が大きく変わる。最初のイギリスの工業化は、「発明（invention）」に基づく工業化であった。第二世代では、「研究室（R&D laboratory）」でなされる「革新（innovation）」が工業化の基礎であった。だが、NIESを含むその後の工業化は、「借り入れ技術」の「学習（learning）」に基づく工業化なのである。

最後の工業化では、次の要素がとりわけ重要とされる。(a)政府の介入、(b)コングロマリット、(c)作業現場中心、(d)労働者の四つである。そして、国家の役割は、先の二つの工業化と比べると非常に明瞭となる。アムスデンはそれを比喩的に次のように表現する。第一次産業革命は「レッセ・フェール」であり、第二の工業化は「幼稚産業保護」であった。これに対し後発の工業化では「後発性の不利益を克服するに十分広い意味のカテゴリーであり、それを『補助（subsidy）』と名づける」。そしてこの場合、「補助は、単に国内市場の関税保護ばかりでなく、輸出支援、投入財への補助、産業間の技術的経済的リンクを促す政府の投資、同様に社会的間接費、大企業との駆引

での不断の国家の支援を含んでいる」。投資と貿易を促進するために意図的に相対価格を「歪める」国家の政策が、「補助」なのである（Amstern[26] pp. 14-16）。

それゆえ、国家の介入が決定的重要性をもつことはたしかであるが、それは介入の程度ではなく「補助」の効率性である。すなわち、基本的に比較優位に身を任せることではなく、結果として比較優位を獲得させる国家の役割が問題なのである。

実際、アジアNIESのそれぞれについてさえ産業調整政策には大きな相違があり、決して同じではない。にもかかわらず経済成長を実現したことは、調整政策を行えるような国家へのほとんど絶対的な権力の集中があり、同時にそこで効率的な「補助」体制が採られたからであつたということになろう。国際的な資本と技術の供給が前提であるとともに、それを獲得するあるいは受入れる国家の能力を持つた地域こそNIESであった。

なお、NIESの成長を「特殊事例」と捉えるか否かも一つの論点である。儒教文化から植民地の遺産、地政学的条件、農業問題からの実質的な自由、特殊な国際環境と国内的条件の結合などの指摘は結局は特殊性論の論拠となる。そしてそれは一面で正しい。だが、過度に強調することは意味がないように思われる。本節でみてきたように、それは歴史的必然の側面をそなえた工業化の達成であつて、次節でより具体的にみるようにそれを生み出す国際的条件、世界システムがあつたからに他ならない。

### 3 先進国資本の国際競争・技術移転とNIESの成長

労働集約的産業の NIES の工業化を論じるとき、労働集約的工業化がどのように実現したかをまず明らかに  
成長と日米資本 しなければならない。

今日でも輸出の最大部分を占めるのは、織維、衣類、雑貨、そしてエレクトロニクス部品・機器などの労働集約的製品である。この産業の急速な成長はアジア NIES の場合、日米資本、それも中堅の中小企業を含む多国籍企業の国際的生産活動と深く関わっている。

実際、日本の一九六〇年代後半～七〇年代の海外直接投資の実態をみると、NIES の主要な労働集約的業種へ投資され、しかもそれらは主に中小企業による投資であった。日本の直接投資に関するおそらく最初の実態調査である日本輸出入銀行のアンケート調査（一九六五年、一九六八年）は、香港、台湾、そして琉球からなる東アジアへの投資の多くが輸出を目的とするものであり、業種ではメリヤス、セーターなどの織維、トランジスター・ラジオや抵抗器などの電気関係、そして洋傘、スポーツ用品などの雑貨類であったことを示している。

そして、こうした輸出目的の投資の生まれた理由を三つあげている。(a)労働集約的分野では、日本国内の労働力需給が逼迫し賃金上昇が起るに連れて、安価な労働力を東アジアに求めだしたこと、(b)台湾の高雄輸出加工区の設置などの受け入れ環境の整備、(c)近い将来、先進国が特恵関税（GSP）を第三世界諸国に供与する見通しができたこと（「輸銀情報」第九卷第二号、一五ページ）であった。だが、それに加えて、(d)現地企業との競争関係の発生もあげられる。吉原久仁夫は、一九六七年の中小企業調査結果から「香港、台湾、韓国からの競争に直面し、日本の中小企業は低賃金を利用して有利な条件で輸出市場で競争するために、それらの国に投資を始めた」（Yoshihara [27] p.9）と述べている。こうした中小企業の進出が、他の先進国に対して日本の小規模投資と株式の少数所有形態を特徴づけたことは間違いない。

さて、国際活動を中小企業が担つたことの必然的結果とも捉えられるが、現地企業への国際的委託生産、下請生産の利用は当初からかなり広範にみられた。中小企業白書に報告された「国際加工活動調査」（一九七三年一月）によると、シンガポールを除くアジア NIES を加工地域として、織維、雑貨、機械の中小企業性業種で国際加工

活動が盛んであり、その相手先企業は、製造業の五一%、商業の八五%が現地既存企業であった。残りの部分が進出子会社か現地企業との合弁企業である。現地企業との関係で主要なものは「技術指導」、「継続的取引契約の締結」、「人材派遣」、「デザイン指定」などである（「中小企業白書」一九七四年版、一二三三ページ）。

エレクトロニクス産業でのアジア NIES 進出は、周知のように日米の資本間競争が大きな契機であった。トランジスター・ラジオ、テレビ、ステレオなどの民生用電気機器の日本からの対米輸出急増に対抗して、アメリカのエレクトロニクス資本がアジアに安価な労働力を求めたことであった。そして、日本のエレクトロニクス企業の進出がそれに続いた。

ここでアメリカのエレクトロニクス企業の東南アジア諸国への最初の進出時期をみておけば、香港が一九六一年、韓国と台湾が六四年、シンガポール六七年、マレーシアとインドネシア七二年、フィリピン七年である。

なお、一九六〇年代中頃に設置された付加価値関税条項といわれるアメリカの関税条項八〇七・〇〇と八〇六・三〇は、七〇年代に実施された一般特恵関税制度（GSP）とともに、こうしたオフショア生産を制度的に促すものであった。ちなみに、八〇七・〇〇による一九六六～一九八〇年の第三世界からの平均輸入伸び率は三九・二%という高率を記録している。

さて、エレクトロニクス産業においても現地企業の成長がみられ、それを利用する先進国資本の活動も起つている。製造上の技術的レベルも八〇年代に入つてかなり高くなつており、労働集約的な現地企業の成長とばかりは捉えられないが、例えば台湾のエレクトロニクス製品の輸出に占める外国企業のシェアは八四年で五七%であり、四〇%が OEM 生産であった。しかし八八年になると外国企業のシェアは三六%に減り、逆に OEM 生産が四四%、自社ブランド輸出が二〇%となつて、現地企業のシェアは激増している。

韓国も同じ傾向を指摘できる。韓国のエレクトロニクス製品の輸出に占める外国企業のシェアは、一九七〇年代

前半は六八—七四%の間にあつたが、七八年には六一%、八一年には四七%にまで急激に低下した。いうまでもなく外国企業のほとんどは多国籍企業をはじめとする日米資本である。

ところで、ここで日本の総合商社に代表される商社や百貨店などの国際買い付けグループの活動にふれねばならない。こうしたグループの活動は、多くの研究者によつて注目されたが、NIES の初期の輸出においては重要な役割を果たしていたと推定されている。

以上のように、安価な労働力を求める日米先進国資本及び商社などの買い付けグループのNIESでの活動は、それに伴つて OEM 生産や下請生産にみられるように現地民族企業の利用、育成という波及効果を生んだことを確認できる。だが、中小企業を含む日米資本の国際的活動が日米資本間の市場競争、日本の産業構造高度化による比較劣位化と深く関わるものであったことは、本質的事柄として理解しておかねばならない。

**NIES の重化学工業化** 一九七〇年代に入つて、アジア NIES では重化学工業化、産業構造の高度化が各國政府と先進国のプラント輸出によって精力的に推進されるようになる。韓国は、一九七三年になると鉄鋼、機械、電子、造船、石油、化学の六部門を重点投資部門とする重化学工業開発計画に着手し、浦項、昌原、麗川、蔚山などの工業基地を造成した。台湾も七四年には「一〇大建設」計画を策定し、インフラストラクチャの整備と鉄鋼、原子力、石油化学、造船などへの重点投資を行うようになる。

シンガポールでは、一九七九年から NWC（国家資金委員会）の資金勧告を用いた意図的な高資金政策を通じ高付加価値政策が展開された。自由放任政策が採られているとする香港においてすら七年には、翌八年に義務教育を三年延長して一五歳までとする突然の決定が行われている。その理由は公式の声明はないが、先進国に香港が安価な労働力に基づく工業製品の輸出基地とみなされることを、香港政府が恐れたためである (Fung [28] p. 307)。

とにかく韓国、台湾で典型的であるが、鉄鋼、造船、石油化学などの古典的な重化学工業の重点的育成が行われる。それゆえ往々に、輸出が回避される。

第三世界で容易に模倣しができるような低技術水準の業種、工程は別として、巨大な資本設備を要し生産技術の水準もかなり高い重化学工業でなぜプラント輸出が実現したのか。

世界的不況と先進国との産業構造転換が古典的重化学工業を比較劣位産業に転落させ、結果としてプラントを当該部門である重化学工業を不況産業とした。ちなみに石油危機以後一九八一年までの平均の先進国での固定資本形成伸び率は一%に満たなかつた。

その上、(b) 高エネルギー価格時代に突入して、産業構造が省エネルギー消費型、さらには情報中心型に転換したところが、鐵鋼、造船などの重化学工業は第三世界にとつては、(d) 特別の関心を寄せられた工業化の戦略的産業である。そのため、自由な投資は限られ、プラントが有望な輸出形態となつた。他方、輸出企業にとつても、巨額のプ

33

ラント輸出は企業の生き残りのための潤沢な投資資金を提供する。そして、(e)膨大なオイルマネーの還流するユーロ市場が、その有望な融資先を工業製品輸出を通じて成長するNIESに見出す一方、(f)先進各國政府も各国のスマートな産業構造転換のために輸出信用などのプラント輸出促進政策を積極的に採用していた。こうした要因が不況下で第三世界、とくにNIESに重化学工業化を推進させたことをおさえておくべきであろう（平川[24]第四章）。要するに、一九七〇年代までのNIESの輸出主導型工業化は、輸出において世界市場と直結しているだけなく、その工業化が世界的な産業構造転換、資本の世界的競争とも深く関連して生じていることを見逃すことはできないのである。

一九八〇年代以降のNIESの成長と技術移転 一九八〇年代に入つてのアジアNIESの堅調な成長には改めて眼を見張るものがある。とりわけ八五年のプラザ合意以降、「円高」を契機としてアメリカ市場、さらに日本市場へのめざましい浸透に低石油価格、国際金融市場での低金利が重なり、当該経済は高成長を再現した。八九年に入つての景気の失速が起こるまでの数年間各国・地域とも輸出の伸びは例外なく三〇%を超える、GDPは軒並み一〇%超を記録する。

NIES企業による海外直接投資も急増を示し、危うさを感じつつも急速に企業の国際化が進んでいる。しかも、第二節で述べたように輸出工業製品の技術水準も飛躍的に高まっている。

現地企業の急増と技術的高度化がなぜNIESで加速化しているのか。もちろん一九七〇年代に引き続くNIESの主体的努力が一方にある。表1-4は、香港を除くアジアNIES他のR&D支出の対GNP比を示している。アジアNIESにおける八〇年代からの急増が窺える。また、よく知られることであり指摘のみにとどめるが、一九八〇年代に技術導入の急増がみられる。

先端技術獲得のための諸々の政策も極めて積極的である。一九八〇年台湾では、科学工業園区（新竹）が設置さ

れ、八四年にはR&Dへの投資奨励のため投資奨励法が改正された。八八年の科学工業園区の勤務者数は一万三六〇〇人で、うち二八%（一九八七年）が技術者である。シンガポール・サイエンスパークも同様の目的で設置されたものであるが、八年末で二三〇〇人以上の科学者、技術者、経営者及び補助職員があり、その三分の一がR&D職員という。韓国の総研究者数は八九年で六万六〇〇〇人を超えた。八〇年が一万八四〇〇人であったので、この間の激増ぶりはすさまじい。

なお、シンガポールでは不明であるが、こうした研究者の多くがアメリカ帰りを中心とする先進国への留学組である。日本経済新聞によると、台湾の科学工業園区の研究者の九四人が博士号をもち、うち九割がアメリカ帰りといふ。アジア・ウォールストリートジャーナル紙によると、韓国では一九六八年以來一二〇〇人の研究者がアメリカから戻つたが、そのほとんどが八二年以後であった。八六年に浦項総合製鉄が設立した科学技術研究所は、一八ヵ月の間に一四〇人の韓国人研究者を採用し、うち一二〇人がアメリカ帰りの比率は、アルゼンチン、ブラジル、インドの二倍であり、メキシコよりも高率だという（Kim[30] p. 147）。こうした傾向は、おそらく台湾、シンガポールにおいても指摘できるであろう。

表1-4 NIESを中心とした国々のR&amp;D支出の対GNP比率 (単位: %)

	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
韓国	—	0.39	0.42	0.44	0.60	0.63	0.56	0.58	0.65	0.90	1.05	1.26	1.59	1.68
シンガポール	—	—	0.00	—	—	0.20	—	0.20	0.30	—	0.60	—	0.90	—
台湾	—	—	—	—	—	0.66	0.84	0.72	0.94	0.91	0.94	0.99	1.06	1.04
ブルジル	—	—	—	—	0.70	0.60	—	—	0.60	—	—	—	—	—
メキシコ	—	0.20	—	—	—	—	0.39	0.51	0.52	0.46	0.32	0.56	0.34	0.30
日本	1.93	2.22	2.40	2.37	2.35	2.36	2.52	2.63	2.87	3.01	3.15	3.29	3.49	—
アメリカ	3.09	2.82	2.45	2.43	2.38	2.36	2.44	2.57	2.64	2.83	2.88	2.89	3.06	—

(注) 1) 一は、データを入手できなかった。

2) 1984, 85年の台湾のデータは、人文・社会科学の研究費を含んでいる。

(出所) E. Y. Park, "Korea's Long Time Growth through Industrialization and Social Capability," Paper prepared for the Symposium on Development Trends in Asia Pacific, July 8-9, 1991, Singapore.

周知のようにアジア NIES での教育の普及度は極めて高い。「工業化の社会的能力」（中岡編[31]）は急速に高まっている。しかし、現代の技術開発では、こうした視点に加え、研究者の先進国からの帰国による人的な技術移転も注目されてよいようと思われる。

**国際的技術開発競争 NIES の技術的高度化は、第一の要因として技術移転の国際的メカニズムに大きく依存していることも忘れてはならない。しかもそれは、多国籍企業、先進国を含んだ国際的技術開発競争によって起こる「技術漏出メカニズム」とでも呼ぶことのできる現象である。**

さて、現代の多国籍企業が活動する世界市場を特徴づけるのは、低成長、不確実性の増大、急速な技術変化、主要先進国市場における保護主義の高揚などである。それゆえ、多国籍企業の戦略は、「需要中心 (demand-driven)」から「費用中心 (cost-driven)」戦略への移行、即ち「需要増加に対応した生産拡大戦略から生産費削減戦略に」移行し、対外的には合併・ライセンシング、その他の契約を競争企業の間に結ぶようになっている。ちなみにそれは「新しい国際投資形態 (new forms of international investment)」(Oman [32])、「非株式形態の投資 (non-equity arrangements)」などと呼ばれ、一九七〇年代以降注目を集めるものである。

さて、国連多国籍企業調査報告は次のようにいう。「多くの産業で、新技術の導入は本質的に生き残りの前提条件となつた。技術革新の継続的導入の必要性と基礎技術の変化のスピードは、劇的に新規投資の費用を増大させる一方、同時にどんな生産における革新あるいはどんな新製品の期待される寿命をも縮小させる。……増大する投資費用と短い製品ライフサイクルは、新投資に伴うリスクを増大させる。多国籍企業はこうしたリスク増大に対処していくつかの戦略を採用している」(UNCTC [33] pp. 56-57)。

一つは、グローバル化戦略の採用である。大規模な R&D 投資の回収と競争企業が現れる前の新製品のインパクトを最大化するために、新製品をもつて一挙に世界市場に浸透するものである。グローバル・マーケティング戦略も重要な要素となる。

そして、第二の戦略は、「特に R&D と新生産方法の導入に関する種々の形態での国際協力協定によつてリスクを減じる」ことである (UNCTC [33] p. 57)。自社の脆弱な技術、開発分野を補い、あるいは自社技術の陣営に他社を引き込むため、そして開発期間と資源の節約を実現するためにライセンシング協定、合併企業の設立、そして M&A (合併・買収) から種々の国際下請け生産まであらゆる形態が国際戦略のなかに組み込まれることになる。

たとえばシーメンス (ドイツ) は通信技術で東芝、フィリップス (オランダ)、インテル (アメリカ)、KTM (イギリス) などの、半導体で富士通、GE (アメリカ) などの世界的な多国籍企業と R&D、生産での合併、ライセンシング、下請け生産などの相互協力協定を結んでおり、そうした協定はその他ロボット、コンピュータソフトの分野を含め合計二四に上っている (UNCTC [33] p. 58)。

ところが、こうした多国籍企業の国際戦略のなかで NIES の位置は重要である。韓国の現代自動車、大宇自動車、起亜産業や台湾の裕隆汽車製造、国瑞汽車などがトヨタ、日産、GM、フォードなどの多国籍企業から資本出資や技術供与、部品供給などを受け、一部ではかなり高い水準の製品まで OEM 供給をしていることが、知られている。しかもこうした関係は、今日多くの業種で普通にみられる現象になり始めている。

同じ国連調査報告は、エレクトロニクスでは「一九六〇年代末から、特に七〇年代に韓国、香港、フィリピン、台湾を含む多くの国で現地所有の現地下請企業が設立された。それらの企業は、先進市場経済の小企業からの設備、技術、マーケティングの支援契約に基づいて設立された。その上、ブラジル、韓国、台湾のような国、地域では、最近の半導体生産能力の拡張努力が多くの非株式形態での協定を生み出している」。そのように述べて、例として、韓国の三星とアメリカのミクロンテクノロジー社間のライセンシング、現代とアムテル社 (アメリカ)、及びイムノス社 (イギリス) との技術相互交換協定、ラッキー金星と AMI 社 (アメリカ) との合併企業の設立、台湾の国営企

業ERSO社とRCA社（アメリカ）との間のライセンシングなどをあげている。

民生用機器でも、ライセンシング、合弁が広範にみられ、コンピュータでも国産化の努力がみられる一方、ライセンシングや合弁が盛んである（UNCTC [33] pp. 57-70）。

その業種を確認すれば、アパレル、パソコン、計算機、フォーカリフト、ビデオ、テニスシューズ、数値制御盤、エアコンなどハイテク部門を含む広範な領域にわたっている。

初期にはライセンシングや合弁、下請契約などの「非株式形態での投資」は受入国政府の規制に対する屈服でしかなかつた。しかし、今やリスクを回避し、収益を最大化するための方針である。再び国連調査によれば、こうした形態は、とりわけ新規参入企業や市場シェアの追跡企業で追求されるという（UNCTC [33] p. 70）。

ところで、多国籍企業自体が急速な技術開発競争のなかでリスク回避のために採った新しい国際的提携は、一定の技術水準に到達したNIESの現地企業への技術移転を現実化するものであった。しかし、そのことは一方でNIESの企業が自立の自由を展望できるようになるとともに、他方では技術革新と不確実性の増大する激しい国際的競争下で相応のリスクを担うことでもある。

半導体技術の進化 それにしても、エレクトロニクス技術の急速な発展は、それ自体第三世界との技術格差を拡大するばかりか、第三世界の安価な労働力の持つ比較優位をも失わせている。圧倒的多数の貧しい第三世界の国々にとって、「後発性」の利益より不利益が深刻な問題である。

しかし、一定の技術水準を獲得したNIESにおいては事情が異なる。思えば日本経済がかつて経験したことは、親会社がその子会社・系列会社に技術供与や指導を行い、もって価格と品質において競争力を獲得したことである。同様に、多国籍企業もNIESの企業に技術供与し種々の指導を与え、競争力を確保したのである。逆にいえばNIES企業の成長を促したのである。つまり、技術開発競争と低成長と不確実性の増大のなかで、NIESはトに注目する。

ASICは、それ以前巨大な半導体製造メーカーに限定されていたシステムや情報技術製品の開発を、より広範な企業に開放した。ASICの開発によって、独立の小企業によるデザインサービス、少量の部品、コンサルティングサービスの供給などが可能となり、そうしたサービスはチップのユーザーである大企業にとっても有益であるという。NIESは、この分野で成長の可能性が高いというのである（Holiday [34] p. 376）。もちろん、それはNIESの輸出企業の開発力と品質の向上に役立つはずである。

要約すれば、NIESの経済成長と技術蓄積は、先進国資本、多国籍企業の活動と深く関わるものであった。そして、こうした成長は多国籍企業の優位性を直接的に掘り崩すものではない。しかし、大きなリスクを伴いつつもそこにNIESの一定の成長と発展の自由を、そして速やかな市場への適合の可能性を与えたのであった。

#### 4 NIESの成長が提起するもの

##### アジアNIESの教訓

NIESの成長から得られた教訓とは何か。第二次大戦後の第三世界の開発は、大きく二つの戦略が試みられた。一つは内向きの戦略であり、もう一つはNIESのような外向きの戦略である。開発経済論でかつて正統的理解であった輸入代替型工業化、そしてさらに計画経済を試みる社会

主義の実験がやしあたり失敗に終わり、対照的にNIESが急成長を実現したい」とは、今日の第三世界の工業化が外向き的戦略によって、開放システムのなかで達成されると結論しなければならない」とを示してくる。

では、NIESモデル、あるいは東アジア開発モデルとは何か。主要なアプローチの総括から得られる教訓は、一つは世界銀行が指摘するように国家と市場の相互関係を認める「市場機能補完 (market-friendly)」アプローチ（世界銀行[25]）の有効性と、「う」とであろう。

だが、それだけではない。どの理論的潮流も論争の過程で必ず指摘したように世界経済、世界システムの構造を無視できない。アジアNIESの成長はこの構造と直結していた。市場競争を真因とする資本と技術、そして金融の世界的動きがNIESの成長を保証していた。そうした動きを無視して開発政策のみ強調しても第一のNIESの出現のメカニズムは明らかにならない。

#### 「二回目のNIES現象」

事実、一九八〇年代後半以降のASEANの急速な工業化も資本の世界市場競争とそれに伴う国際分業構造の変容を抜きに説明しえないのである。本書のタイの研究（第三章：末廣論文）が説くように、ASEANの一九八〇年代、とりわけ後半からの急成長は、外的要因がより規定的であったことを否定し得ない。日本の成長とアメリカへの輸出急増が一九六〇年代以降のNIESの工業化の圧力を生みだしたように、今度はアジアNIESと日本の成長がASEANの工業化の大きな推進力となっている。それは、いわば「二回目のNIES現象」と呼ぶべきものである。

要約すれば、NIESの成長モデルを単純に国家主導・輸出主導の工業化モデルであるとしてそこに成長モデルを見ることは一面的である。そこには資本の競争や技術革新・開発の大きな波、そしてその変化に作用する大戦後の世界システムの力が大きな規定的要因としてあつたといわねばならないのである。それが、今日の世界システムのもとでの開発のモデルということになるであろう。

#### 【参考文献】

- [1] 北村況「メロハント・サミットの特徴と日本」『世界経済評論』一九八八年九月号。
- [2] 涂照彦・北原淳「アジアNIESと第三世界の発展」有信堂、一九九一年。
- [3] C.・オーナー「第三世界のリギュレーションと理謬」（奥村和久訳）大村書店、一九九一年。
- [4] OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, 1979 (大和田憲朗訳) [OECD]—新興工業国(の)挑戦—— 東洋経済新報社、一九八〇年)。
- [5] Colin I. Bradford Jr., "The Rise of the NICs as Exporters on a World Scale," in Louise Turner et al., *The Newly Industrializing Countries: Trade and Adjustment*, George Allen and Unwin, 1982.
- [6] Larry E. Westphal, "The Republic of Korea's Experience with Export-led Industrial Development," *World Development*, Vol. 6, No. 3, 1978.
- [7] B. Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981.
- [8] 総合秀紀『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版局、一九九一年。
- [9] M. Datta-Chaudhuri, "Industrialization and Foreign Trade: The Development Experience of South Korea and the Philippine," in Eddy Lee(ed.), *Export-led Industrialization and Development*, ILO, 1980.
- [10] Colin I. Bradford Jr., "NICs and the Next Tier NICs as Transnational Economies," in Bradford Jr. and William H. Branson(eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, NBER Conference Report, The Univ. of Chicago Press, 1987.
- [11] 今岡日出紀他『中進国(の)工業化——複線型成長の論理と実証——』トマト経済研究所、一九八五年。
- [12] 渡辺利夫「現代アジアの発展論的構造——私のメイントーク——」『経済論譜』一九八四年六月号。
- [13] 渡辺利夫『アジア新潮流』中公新書、一九九一年。
- [14] William I. Cline, "Can the East Asian Model of Development be Generalized?" *World Development*, Vol. 10, No. 2, 1985.
- [15] A. G. Frank, "Third World Manufacturing Export Production," in B. McFarlane (ed.), *A Political Economy of South-East Asia in the 1980's*, Virkin Press, 1979.
- [16] S. Amin, *Unequal Development*, Monthly Review Press, 1976(西川譯訳『不均等発展』東洋経済新報社、一九八〇年)。

- [17] F. Fröbel, J. Heinrichs & O. Kreye, *Die neue internationale Arbeitsteilung*, Rowohlt Verlag, 1977.
- [18] P. Evans, *Dependent Development: The Alliance of Multinationals, State and Local Capital in Brazil*, Princeton Univ. Press, 1979.
- [19] 標田侃「世界経済をどう扱えるか」標田編『世界経済——クローベル化と日本——』ミネルヴァ書房、一九八九年。
- [20] 一・カーラー・ペトマハ『勘的システムとしての資本主義』(川北總監) 浦波書店、一九八五年。
- [21] I. Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge Univ. Press, 1979 (藤瀬浩司他訳「資本主義世界経済(一)」(二)) 大学出版会、一九八七年)。
- [22] T. W. Park, "From Dependent Development to Dependency Reversal: A Theoretical and Empirical Examination of NICs' Growth," in Kyong-dong Kim(ed.), *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National Univ. Press, 1987.
- [23] 金泳錫『東アジア工業化と世界資本主義——第四世代工業化論——』東洋経済新報社、一九八八年。
- [24] 平川均『Z-EI-O——世界システムと開発——』同文館出版、一九九一年。
- [25] 井原義之『半導體業界』(一九九一)——開拓の黙認——一九九一年。
- [26] Alice H. Amsden, "Third World Industrialization: Global 'Fordism' or a New Model?," *New Left Review*, No. 182, July/August 1990.
- [27] K. Yoshihara, *Japanese Investment in Southeast Asia*, The Univ. Press of Hawaii, 1978.
- [28] Yee-Wang Fung, "Education," in Joseph Y. S. Cheng(ed.), *Hong Kong in Transition*, Oxford Univ. Press, 1986.
- [29] A. Mody, "Institutions and Dynamic Comparative Advantage: The Electronics Industry in South Korea and Taiwan," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 14, No. 3, Sep. 1990.
- [30] Linsu Kim, "Korea: The Acquisition of Technology," in H. Soesastro et al.(eds.), *Technological Challenge in the Asia-Pacific Economy*, Allen & Unwin, 1990.
- [31] 岸田和也編『技術形成の国際比較——工業化の社会的能力——』筑摩書房、一九九〇年。
- [32] C. Oman, *New Forms of International Investment in Developing Countries*, OECD, 1984.
- [33] UNCTC (United Nations Centre for Transnational Corporations), *Transnational Corporations in World Development: Trends and Prospects*, 1988.

[34] M. Hobday, "Semiconductor Technology and the Newly Industrializing Countries: The Diffusion of ASICS (Application Specific Integrated Circuits)," *World Development*, Vol. 19, No. 4, April 1991.

## 第2章 アジアNIES発展の国際的条件

### 1 プラザ合意とNIESの成長構造の変容

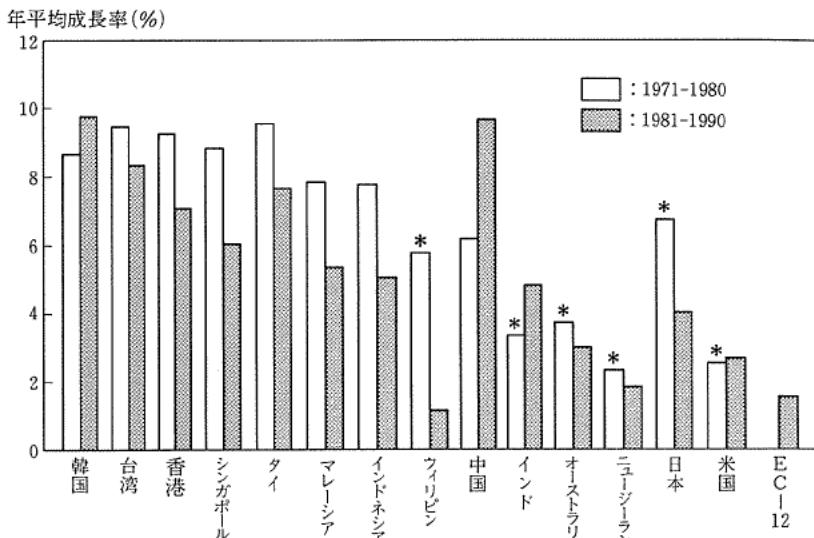
伝統的成长構造としてのトライアングル構造は、周知のことではあるが、アジアNIES<sup>\*</sup>は現代の世界経済において突出した成長を維持してきた。世界銀行[1]によれば（第1章表1-1）、一九六五～八〇年と八〇～八九年の先進国（OECD平均）のGDP伸び率はそれぞれ三・八%と三・〇%である。これに対して両期間のNIESのそれは、低くともその二倍以上の実績をあげており、例えば韓国の伸び率は九・九%と九・七%、八〇年代の成長率がもつとも低かったシンガポールでも一〇・〇%と六・一%であった。

\* 本章の以下では、特別の場合を除き、煩わしさを避けてアジアNIESを単にNIESと表記することにする。

図2-1は、一九七〇年代以降のアジア太平洋諸国を中心にして成長率を図示したものであるが、NIESが先頭をきって成長を続いていることがわかる。低成長の米国、ECの先進国とはまさに対照的な経済実績をNIES

はあげてきたのであつた。

さて、NIESの経済成長は工業製品の輸出に主導されて実現してきたが、それはよく知られるよう日本・米国・NIESのトライアングル（三環）構造のもとで達成してきた。



(注) \*1965～1980年の平均伸び率。

(出所) P. Wu, "The Rising Role of Asia Pacific Countries in the Twenty-first Century," *Industry of Free China*, Vol. 77, No. 3, March, 1992, p. 54.

その構造のもとで、米国と日本の二ヵ国に大きく依存して成長してきた。もつとも、最大のあるいは主要な輸出先が二ヵ国のうちの米国である一方、輸入先は逆に日本であった。典型は韓国、台湾であるが、一九七〇年代初めまでそうした構造が弱かつた香港、シンガポールにおいても工業化の進展とともにますます日米二ヵ国への依存が強まっている。そして、その結果、対米貿易収支における確実な出超・大幅黒字化、対日収支における入超・赤字拡大の展開を必然化させてきた。

表2-1が、こうした構造を示している。もつとも一九七〇～九〇年の期間には概して韓国、台湾、香港での依存度の低下傾向を、逆にシンガポールでの上昇傾向を認めることができるが、と

その上、一バレル当たり一九八五年で二六ドルであったOPECの平均原油価格の動きは、八六年には半値の一三ドル台になり、ユーロダラー金利（三カ月物）も八一年には一三%台にあつたものが、八六年には六%台に大きく低下した（韓国経済人連合会<sup>4</sup>二二六—二七ページ）。韓国ではこの有利な条件を「三低」、それをきっかけとする好景気を「三低景気」と呼ぶが、NIES のすべてが輸出の急増から高成長を記録したのである。

シンガポールは第一次產品価格の低落によるASEAN の低成長を受けて高成長への転換が若干遅れるが、そ

金利ドル高のもとでの対米輸出の増加、八〇年代後半からの対円レートの有利化による両国への輸出増加などの激しい変化は読み取れない。だがそれだけに、現在まで伝統的な貿易構造が基本的に維持されていることが、容易に確認されるのである。

プラザ合意後の NIES の成長 ラザ合意を契機として、特に一九八〇年代末以降、NIES の成長のメカニズムは、伝統的なそれとは異なる新しい傾向を鮮明に示し始めた。

経常収支赤字と財政赤字、いわゆる双子の赤字とそれによって引き起こされる異常なドル高に悩む米国の為替レートを、先進各国が協調して徐々に切り下げる、ドル暴落と世界恐慌を回避しようというのがラザ合意の目的であつたが、この合意を契機にドルは急激な下落を始める。しかもこれに石油価格の下落と国際金融市場の金利低下が加わって、NIES の経済、輸出の環境は、一気に好転した。

NIES の対ドルレートは、韓国、台湾で一九八六年頃から上昇を始め、香港とシンガポールは連動かほん一定の関係を示すが、対円レートでは大きくNIES 通貨安に動いた。どの地域も八八年を境に上昇傾向をみせるにしても、韓国、台湾の対円レートは三〇—四〇%近く、香港、シンガポールでは半分近くにまで安くなったのであつた（通産省<sup>3</sup>三四〇ページ）。

その上、一バレル当たり一九八五年で二六ドルであったOPECの平均原油価格の動きは、八六年には半値の一三ドル台になり、ユーロダラー金利（三カ月物）も八一年には一三%台にあつたものが、八六年には六%台に大きく低下した（韓国経済人連合会<sup>4</sup>二二六—二七ページ）。韓国ではこの有利な条件を「三低」、それをきっかけとする好景気を「三低景気」と呼ぶが、NIES のすべてが輸出の急増から高成長を記録したのである。

表2-1 NIESの対日・米貿易依存度と貿易収支

		輸 出			輸 入			貿易収支(100万USドル)	
		米国	日本	合計	米国	日本	合計	米国	日本
韓 国	1970	47.3	28.1	75.4	29.5	40.8	70.3	-189.6	-575.0
	1980	26.3	17.4	43.7	21.9	26.3	48.2	-283.6	-2,818.4
	1990	29.8	19.4	49.2	24.3	26.6	50.9	2,417.5	-8,482.3
台 湾	1970	38.1	14.6	52.7	23.9	42.8	66.7	200.3	-437.2
	1980	34.1	11.0	45.1	23.7	27.1	50.8	2,086.8	-3,179.8
	1990	32.3	12.4	44.7	23.0	29.3	52.3	8,998.0	-7,635.1
香 港	1970	35.7	7.1	42.8	13.2	23.8	37.0	514.4	-513.5
	1980	26.1	4.6	30.7	11.8	23.0	34.8	2,505.2	-4,243.2
	1990	24.1	5.7	29.8	8.1	16.1	24.1	13,136.6	-8,588.8
シンガポール	1970	11.1	7.6	18.7	10.8	19.4	30.2	-92.9	-354.4
	1980	12.7	8.1	20.8	14.1	17.8	31.9	-917.8	-2,720.0
	1990	21.3	8.7	30.0	16.0	20.2	36.2	1,470.3	-7,638.4

（注）統計で現地通貨のものは、同年の平均為替レートでドル換算して、貿易収支を算出した。

（出所）韓国、経済企画院、統計庁『主要経済指標1988、1991』；台湾、Taiwan Statistical Data Book 1990, Industry of Free China, March, 1992；香港、Annual Digest of Statistics 1985, 1991；シンガポール、Monthly Digest of Statistics, May 1991, Yearbook of Statistics Singapore 1989 他より作成。

にかくそのシェアは相当に大きい。そして、日米間で対照的な貿易収支が確認される。

こうした構造が生じたのは、米国がますます多くの工業製品をNIESから輸入する一方、日本がNIESにその工業製品の生産のための部品、中間財、資本財などを輸出したからである。

ちなみに、一九八九年のNIESの対米輸出総額は六四億ドルであるが、このうちの九四%を工業製品が占める。これに対して対日輸出額は二八〇億ドルに過ぎず、しかも工業製品シェアは六三%であつて、対米輸出のシェアとは三〇%もの開きがある（<sup>2</sup> p. 54）。日本のシェアは後述のように、一九八五年以降の製品輸入シェアの上昇によってやっとこの水準に至つたものであることを考えると、NIESの輸出主導型成長が米国市場に大きく依存するものであったことを改めて知らされる。

もつともこの表から、全体として一九七〇年代の世界経済の激変、八〇年代後半からの構造変化の兆しを説明することには無理がある。石油危機後の石油価格高騰による輸出構造の搅乱、一九八〇年代に入つての米国の高

表2-2 NIESの輸出・輸入別シェアの推移 (単位:%)

	輸 出		輸 入	
	1985	1990	1985	1990
対中東	5.6	2.7	11.1	6.6
対米	47.8	38.3	22.9	23.7
対欧州	10.9	15.6	11.4	12.7
対3地域計	35.7	43.5	54.8	57.0
対NIES	11.6	16.1	10.9	15.0
対ASEAN	10.4	11.6	13.0	10.3
対日本	13.8	15.9	30.9	31.7

(注) IMF, *Direction of Trade Statistics* ベース、台湾については現地統計。対欧州の数値については台湾側のデータの制約から、英、仏、独、伊の4カ国を使用。

(出所) 『東洋経済統計月報』1991年9月号、18ページ。

表2-3 NIES・ASEANの設備投資(名目粗固定資本形成)に占める直接投資の割合 (単位:%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
韓国	2.0	1.2	2.8	2.5	1.6	0.9
台湾	6.0	5.6	7.3	4.7	7.5	6.7
香港	28.2	29.7	23.7	23.4	23.2	21.3
シンガポール	5.4	8.3	9.5	9.6	7.9	9.3
NIES計	6.9	7.2	7.7	6.7	6.4	5.4
タイ	9.8	10.5	16.9	38.8	37.7	51.1
マレーシア	4.1	8.9	11.3	22.3	28.6	46.6
インドネシア	4.3	4.3	7.7	20.3	18.3	n.a.
フィリピン	2.7	2.0	3.4	7.5	10.5	11.2
ASEAN計	5.2	6.3	10.3	24.9	25.4	n.a.

(注) 香港・シンガポール、マレーシアの直接投資は製造業のみ。

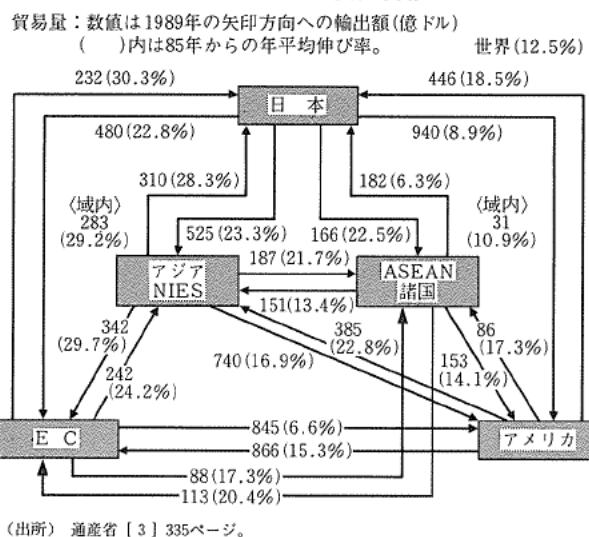
(出所) ジェトロ編 [10] 47ページ。

ASEAN・米国、ASEAN→ECなどである。どの場合も例外なく日本、NIES、ASEANと関わる貿易であり、とくにNIES域内、日本—NIES間、日本→ASEAN・EC、NIES—EC間、NIES→ASEAN間で顕著となっている。

表2-2は、NIESの貿易相手別のシェアの推移をみたものである。対米輸出のシェアの低下分、対中東輸入のシェアの上昇によつて置き換えられている。

ちなみに、ASEANの対日、対NIES輸出、ASEAN域内貿易の伸び率は図2-2ではそれ程大きく表れていない。だが、ASEANの場合も日本、NIESへの依存を確実に強めている。シンガポールとブルネイを除いたASEAN四カ国の大半で対米輸出額と対日本・NIES輸出額を比べてみると、一九八七年で対米輸出の一〇五億ドルに対し対日・NIES輸出は二

図2-2 アジア地域の貿易



(出所) 通産省 [3] 335ページ。

その具体的な構造は次節で論じるので、ここでは全体的構造を確認しよう。アジア太平洋地域を中心とした一九八九年の貿易と、一九八五～八九年の年平均貿易伸び率を示した図2-2が示すように、もつとも急速に貿易を伸ばした貿易ルートはNIES域内、日本→ASEAN・EC、NIES—EC間、NIES→

他のNIESは一九八六年以降一〇～三〇%台の輸出の伸びを実現し、GNPの伸びでは数年間にわたりて一〇%以上を記録した。NIES平均のGNP伸び率は、八〇～八五年の六・八%から、八六年一一・六%、八七年一二・五%、八八年一〇・〇%とこの期間中一〇%を超える大きくなる(図2-2)。しかし、一九八九年になると輸出の伸びも止まり、平均の経済成長率も六・四%と再び元に戻る。対米輸出の急増と大幅黒字が米国をして「NIESたたき」を本格化させ、為替レートの切り上げや貿易の自由化が強制される一方、高成長と労働運動の高揚による賃金上昇などが、NIESの輸出競争力をそいだからである。

#### アジア太平洋地域の相互依存の深化

ところで、プラザ合意後の円高、そしてその後のNIES通貨高は、とてNIESの伝統的な成長構造に変容を迫り、新しい成長構造への転換の経済成長率も六・四%と再び元に戻る。対米輸出の急増と大幅黒字が米国をして「NIESたたき」を本格化させ、為替レートの切り上げや貿易の自由化が強制される一方、高成長と労働運動の高揚による賃金上昇などが、NIESの輸出競争力をそいだからである。

四四億ドルであったが、九〇年には前者が一六六億ドルにしか増えなかつたのに、後者は四〇〇億ドルとなり、その差は二四〇億ドルにまで拡大している (Wu [5] p.107)。アジア太平洋域内の相互の貿易が大きく伸びていると結論できるのである。

しかもここで注目されるのは、一九八〇年代末になつて ASEAN が NIES を上回る成長を記録し、同時にこの地域に向かう海外直接投資の激増がみられることである。NIES の経済成長率は八六一八八年に一〇%を超えた後八九年には六・四%に低下したのに対し、ASEAN は八六年の四・四%から翌八七年の五・五%、八八、八九年の八・三%と確実に上昇し、八九年にはついに NIES を追い越したのであつた (通産省 [3] 三三三二ページ)。その上表 2-3 が示すように、そこに向かって外国企業が大量に進出したのであつた。

ASEAN、NIES の粗固定資本形成に占める海外直接投資のシェアを確認すれば、NIES の場合、一九八七年をピークにその後低下し、シェアも香港を除きそれ程高くない。対照的に ASEAN の場合は、九〇年代に向かつて急激に上昇している。八五年時点では ASEAN は NIES のシェアを下回つていたが、八九年にははるかにそれを上回り一五%にまで急上昇している。国別ではタイとマレーシアで激増をみせ九〇年の両国は総投資の約半分を占めるまでになっている。それは、次節でみると日本、NIES との貿易を増加させるばかりか、ASEAN の域内貿易の今後の急増を確実に予兆させるものなのである。

## 2 日本と NIES の経済構造転換とアジア太平洋地域

アジア太平洋に形成される米国の需要機能に大きく依存する成長から、プラザ合意後の円高を契機に成長の中心玉突的連鎖の成長構造を NIES、ASEAN に移しつつ、相互に依存関係を緊密化し、高成長を維持して

いるのがアジア太平洋地域である。なお、中国についてはふれないと、この成長の枠組みにすでに入り始めていることは、いうまでもない。既掲の図 2-1 にみられる中国の高成長は、疑いなくそうした構造を一つの大きな要因としている。

ところで、この相互依存の深化による成長は、実際、どのようなメカニズムのもとで達成されているのか。日本・NIES・ASEAN・中国などから構成されるアジア太平洋地域を「西太平洋」と呼んで、そこでの特徴を「先進から後進へと『連続的な差』」をもつて比較的なだらかに連なり合う特有な経済空間であり、同時に後発の構成国が「高い転換能力」をもつて「先発国との構造変動がつくりだす貿易・投資機会に……迅速に対応」し先発国を追跡する「重層的跡跡の経済空間」である、換言すれば「構造変動の連鎖的継起」の展開する地域であると捉えるのが渡辺利夫である (渡辺 [6] 第一章)。

渡辺の「西太平洋」論は、アジア諸国の政策的適応力を浮かびあがらせる鮮やかな論理である。だが、「高い転換能力」に関心が注がれることによって、逆に構造変動の連鎖の解明が形式的になつてしまつて思われる。既述のように、タイやマレーシアの資本形成において、近年、海外直接投資の占めるシェアは半分にも達している。そこには、日本企業や NIES 企業の直接投資の独自の論理があるはずである。単に与件として理解するのには疑問が残る。

すなわち、日米多国籍企業の直接投資が NIES の輸出主導型成長で無視できない役割を果たしたように、ASEAN の成長においても直接投資をはじめとする外的要因の独自の論理を考察の枠内に収める必要があろう。そして、そのような観点からすれば、アジア太平洋地域の成長のイメージは、あたかも玉突のように外部から工業化の刺激を受けてまたその力に引っ張られて、成長が連なるものである。とりあえず、それを玉突的連鎖の成長構造と呼ぶことにしよう。

## 円高と製品輸入の拡大

プラザ合意後、円の対ドルレートは急激な勢いで上昇した。

合意前の一九八五年八月のレートは一ドル＝二三七円であつたが九月末には一一七円になり、明けて八六年一月には二〇〇円台を割って一八四円にまで上昇している。こうした事態のなかで同年四月に発表されたのが前川レポートである。

前川レポートでは、膨大な貿易黒字を累積する輸出指向的な日本の経済構造を内需拡大型のそれに転換することが唱われたが、日本経済は円高を契機に政策的誘導も加わって、確実な転換を始めた。輸入が急増するとともに、その内訳で工業製品輸入の割合が大きく伸びたのであつた。

	1986	1987	1988	1989	1990	1991
NIES	37.2	59.7	46.4	12.4	△ 7.0	5.9
ASEAN	6.1	49.7	53.4	46.8	16.6	30.7
米国	23.9	0.2	33.2	19.5	15.5	4.0
EC	59.7	26.7	37.1	16.7	27.3	△10.9
製品輸入計	31.4	25.0	39.2	15.5	11.2	2.0

(出所) 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1991年4月号、1992年4月号。

日本の輸入は一九八五年の一九五億ドルから九一年には二三六七億ドルに年平均一〇・六%で伸びたが、製品輸入はその倍の一〇・一%で伸び、金額も四〇二億ドルから一二〇三億ドルと三倍になった。製品輸入比率は、八五年の三一・〇%から翌年には四一・八%に跳ね上がった。八九年以降、その伸びは鈍化傾向を強めるが、九年で五〇・八%である。

この急増する製品輸入の主要な輸入先は米国、ECの先進国であるが、NIES、そして ASEAN も確実にシェアを増大させた。NIES は一九八五年の七・六%、九五億ドルから九一年には一六・八%、二〇二億ドルに大きく輸出を伸ばし、ASEAN も九一年で六・三%、七六億ドルを記録するまでになっている(日本輸出入銀行[7])。ところで、表 2-4 は地域別・国別にみた製品輸入の伸び率をみたものであるが、その特徴を二つあげることができる。第一に、先進国と NIES が敏感に円高に反応し輸出を急増させたのに対し、ASEAN の反応は鈍い。

第二に、八九年以降は逆に ASEAN が高い伸びを示すのに対し、NIES も先進国も伸びを停滞させている。NIES と ASEAN では、円高に対する反応が異なるのである。

だがいずれにせよ、NIES、ASEAN は製品輸入で大きく対日輸出を伸ばしたのであって、その趨勢は一般に水平分業の進展度とみなされる産業内貿易指数からも確認できる。通常グルーベル＝ロイドの定義(Grubel & Lloyd[8])が用いられる産業内貿易は、 $i$  産業の輸出額を  $X_i$ 、輸入額を  $M_i$  とするとき、 $\frac{(X_i + M_i) - |X_i - M_i|}{X_i + M_i} \times 100$  で表され、産業内貿易指標は産業内貿易額を貿易総額で除し、百分比で示される。

この定義によつて得られる日本の産業内貿易指標を主要地域別に計算された研究が例外なく到達する結論は、「八〇年代後半にアジア NIES、アセアンとの間の水平分業が急速に進展、最近はアジア NIES との間の水平分業の程度が、アメリカや EC 諸国との間のそれとほとんど同じになつてること」である(法專[9]一ページ)。さらに、NIES と ASEAN の関係に注目すれば、工業製品の分業度指標は、八〇年代後半では ASEAN の方が低いが、その伸びでは ASEAN が NIES を大きく上回っている。

一九八五年と八九年の間の工業製品(標準国際商品分類で五一八の合計)の産業内貿易指標は、NIES が二二一から二八の上昇であったのに対し、ASEAN は七から一四に二倍となつた。とくに機械類の内の事務機器・コンピュータ(七五類)は、NIES も一四から四八へ大きく上昇したにもかかわらず、ASEAN はそれをはるかに超えて二から七三への劇的な変化をみせた(法專[9]二六ページ)。

ところで、産業内貿易は二つのタイプが考えられる。一つは、水平分業として一般に想定される異なる最終財製品同士の貿易であり、典型として先進国間にみられるものである。もう一つは垂直的な生産工程間の分業で、例えば同一産業内に分類される中間財と最終財の貿易がそれである。主に先進国と第三世界間に発生する。また、それは普通、多国籍企業の企業内分業と捉えることができる。NIES と ASEAN における急速な産業内貿易の進展

表2-5 親会社の従業員規模別子会社の地域分布（構成比）

	合計	NIES	ASEAN	E C	北米	その他
親会社従業員数	合計	2,393 100%	551 23.0%	295 12.3%	587 24.5%	572 23.9%
	500人未満	126 ( 5.3%)	50 39.7%	11 8.7%	29 23.0%	31 24.6%
	500~1,000人未満	233 ( 9.7%)	72 30.9%	18 7.7%	55 23.6%	67 28.8%
	1,000~5,000人未満	901 (37.7%)	237 26.3%	97 10.8%	220 24.4%	230 25.5%
	5,000~10,000人未満	302 (12.6%)	57 18.9%	34 11.3%	76 25.2%	82 27.2%
	10,000人以上	831 (34.7%)	135 16.2%	135 16.2%	207 24.9%	162 19.5%

(注) 合計欄の( )の割合は、全子会社数に占める各規模別子会社数の割合。

(出所) 伊東・徳永編[11] 235ページ。

表2-6 親会社の売上規模別子会社の地域的分布

	合計	NIES	ASEAN	E C	北米	その他
親会社売上高	合計	2,421 100%	564 23.3%	300 12.4%	591 24.4%	576 23.8%
	10億円未満	3 ( 0.1%)	1 33.3%	—	—	1 33.3%
	10~50億円未満	15 ( 0.6%)	4 26.7%	1 6.7%	7 46.7%	3 20.0%
	50~100億円未満	39 ( 1.6%)	19 48.7%	1 2.6%	7 17.9%	10 25.6%
	100~500億円未満	507 (20.9%)	167 32.9%	47 9.3%	112 22.1%	133 26.2%
	500~1,000億円未満	357 (14.7%)	96 26.9%	29 8.1%	91 25.5%	99 27.7%
	1,000~5,000億円未満	723 (29.9%)	155 21.4%	91 12.6%	189 26.1%	174 24.1%
	5,000~10,000億円未満	216 ( 8.9%)	33 15.3%	33 15.3%	57 26.4%	51 23.6%
	10,000億円以上	561 (23.2%)	89 15.9%	98 17.5%	128 22.8%	105 18.7%

(注) 表2-5と同じ。

(出所) 表2-5と同じ。233ページ。

は、「生産工程分業型の産業内貿易が近年活発に行われている」と(法専[9]三~四ページ)ものであります。日本企業をはじめとする先進国企業の海外直接投資と関連づけて捉えられねばならない。もつとも、NIESについては表2-3が示すように、外国資本の役割はそれほど大きくない。しかし、ASEANは相当の比重を占めており、産業内貿易として示される製品輸入の主要な部分が日本資本の企業内貿易であることは疑いないように思われる。

日本資本の対東・東南アジア進出として重要な役割を担うことになった。

『ジェトロ白書』投資編は、次のような対アジア投資の特徴をあげている。第一は、欧米向けと比べ製造業投資の割合が大きく、製造業投資の最大の投資業種が電機である。第二に、製造業投資は一九八一年以来、北米が最大の投資地域になっている(一九八一~八八年度間の投資累計額は、北米の二一五億ドルに対してアジアは七七億ドル)が、投資件数ではアジアが依然上回っている。八一~九〇年度で北米の四六一六件に対し、アジアは五四九六件である。これは、アジア向けに中小企業の投資が増大しているためである。八五年以降中小企業のアジア向け投資シェアは、件数で六割を超えており、九〇年度の場合、三八一件のうちの二三三六件がアジア向けであった。

業種別では、「中小企業によるアジアへの製造業投資件数のうち電機が最大の投資業種」であり、地域別では「タイ、中国、マレーシア、香港、韓国、台湾と続き、かつて過半数を占めていた韓国、台湾が激減してASEAN、中国への進出が激増している」のである(ジェトロ編[10]四〇ページ)。

九州大学世界経済分析研究室が行つた東洋経済の「業種別海外進出企業一九九〇年」の解析によると、アジアで製造業子会社の割合がもつとも高く、その割合は北米の三〇・二%、E Cの二一・一%に対しNIESが五〇・

## I アジア NIES の変貌——NIES 時代は終わったか

4%、ASEAN が五九・一%などであった。

ところが、親会社の従業員数と子会社の進出地域の関係、親会社の売上高と子会社の進出地域の関係をみると、表2-5と表2-6が示すように、NIES では規模が小さいほど集中度が高いというはつきりした傾向がみられる。これと対照的に、ASEAN では大きくなるほど割合が大きくなる傾向が鮮明である（伊東・徳永編[11]）。

すなわち、中小企業の投資が集中しているアジア投資、とりわけ ASEAN 投資はジェトロ白書も言及しているように、「アジアで日系のセットメーカーが展開している分業体制の構築を促進している」可能性が強いということになる（ジェトロ編[10]四〇ページ）。

実際、経済同友会の平成二年版『企業白書』は、日本の中小企業の海外進出の急速な拡大について「今日の中小企業のグローバル化の多くは、大企業主導型の『受動的国際化』といえる面が強い」（経済同友会[12]一五ページ）と指摘している。一九八〇年代末から急増する対 ASEAN 投資は、日本の大企業による国際分業に組み込まれて展開されており、そのことが NIES と ASEAN の間の直接投資の解析上の相違を作り出しているように思われる。

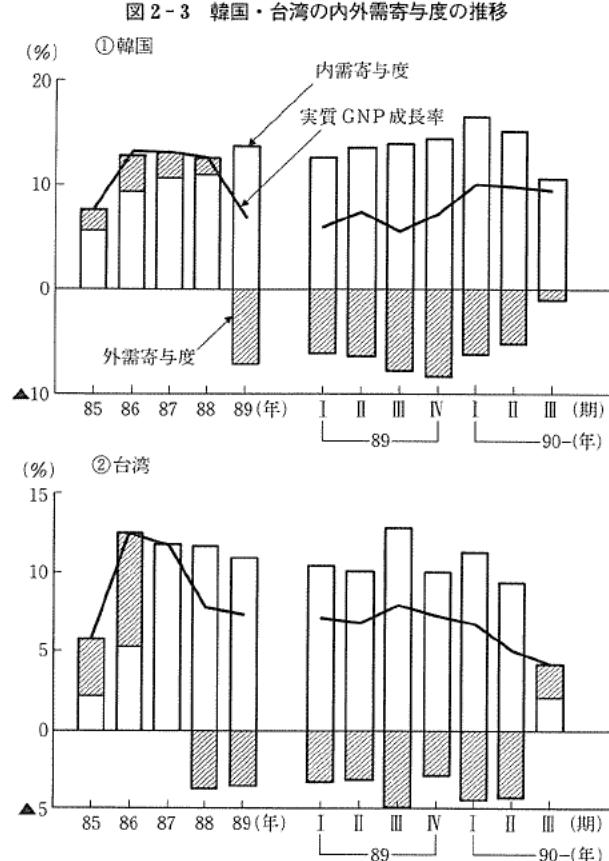
NIES の経済構造転換 円高、石油価格の低落、さらには国際金融市場の金利低下という国際環境の好条件を受と対アジア直接投資 けて、NIES は輸出急増と経済高成長を実現した。だが同時に、NIES はそのことによつて日本を上回る輸入市場としても世界に登場することになった。

NIES の世界輸入額に占めるシェアは一九七三年には合計三・二%を占めるのみで、日本の六・五%の半分以下であった。これが八四年に五・四%に高まり、日本の六・七%に確実に近づいたが、八八年にはついに日本を追い越した。NIES の輸入総額は二一〇〇億ドル、世界市場における輸入シェアは七・一%にまで高まり、日本の一八七〇億ドル、シェア六・三%を上回つた。そのキャッチアップ率は一一三である。

NIES の一九八八年の世界輸入ランクイングは香港一位、韓国二位、台湾三位、シンガポール四位と続

き、いまや先進諸国と並ぶ主要輸入国の一角に顔を出しているのである（GATT[13]）。

ところで、NIES の高成長は一九八〇年代末になると停滞色を強めた。その理由は、(1)高成長のなかでの人手不足と労働運動の展開による賃金上昇、(2)為替レートの上昇、(3)ASEAN などの労働集約的製品での追い上げ、(4)先進国の保護主義、中級品市場での売上げの停滞などが重なったからである。だが、NIES は国内市場の形成によつて、輸出の停滞が経済の停滞に直結する構造にはなつていなかつた。



（出所）通産省[3] 342ページ。

は、内需拡大の理由として、(1)賃金上昇による国内購買力の拡大、(2)人手不足による機械化、省力化、積極的な設備投資、(3)土地税制の変更に伴う建設需要をあげている（通産省[3]三四二

ASEAN の経済成長と日本資本の企業内国際分業に対する ASEAN (4) の工業製品輸出シェアは、一九八〇年代に大きく飛躍する。八〇年と八八年を比較すれば、タイ一二・二%から五四・一%、フィリピン二一・一%から三一・四%、マレーシア一八・八%から四二・六%、インドネシア二・三%から三一・九% (一九八九年) である。そしてその輸出規模は今日ラテンアメリカ NIES に追いつく前にある (UNCTAD [14])。

さて、こうした ASEAN の工業製品の輸出で大きな役割を果たしたのが外資系企業である。例えば、急速な工

のであって、国際環境と国内環境の変化に対する対応であったことが、はつきりと読み取れるのである。

円高を契機に始まった日本経済の構造転換は、新たな直接投資の波を生み出し、その環境のなかでの NIES の高成長が今度は第二の構造転換の様相をみて直接投資の波を生み出したのであった。そして、それらの複合した投資の波が ASEAN を襲つたのである。八九年と九〇年にみられた NIES を上回る ASEAN の経済成長は、表 2-3 で確認したように急激な直接投資の増加によって実現されたものである。また、日本、NIES の内需型経済構造への転換がアジア太平洋地域の相互依存を促し、二回目の NIES 現象として「玉突的成長連鎖」を出現させたのであった。

なお、中国の高成長も華南経済圏と呼ばれる香港を中心とした成長圏の自然発生的な形成によつて、同じ流れのなかで達成されたことは疑いない。

### 3 アジア太平洋経済のなかの ASEAN

表 2-7 ASEAN への日本、NIES からの直接投資シェア (承認額)  
(単位: 100万ドル、倍、%)

	タイ		フィリピン		マレーシア		インドネシア	
	1986	1990	1986	1990	1986	1990	1986	1990
投資総額伸び率(倍)	579 —	14,128 24.4	78 —	821 10.5	428 —	2,299 5.4	826 —	8,750 10.6
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
NIES	15.7	62.2	10.3	40.0	23.6	47.8	17.1	29.7
日本	43.4	19.2	28.2	31.8	15.9	28.5	39.8	25.6
上記計	59.1	81.4	38.5	71.7	39.5	76.3	56.9	55.3

(出所) 村廣昭、アジア政経学会第2回国際シンポジウム (1991年12月7~8日、於慶應大学) での報告資料を加工して引用。

標準化技術に基づいて競争力の源泉を安価な労働力に求める NIES の企業にとって、通貨切り上げと賃金上昇は競争力をそぐ大きな要因となり、また、米国の保護主義の高揚のなかで一九八九年に廃止された GSP (一般特恵関税制度) の廃止も無視しえない脅威を与えたはずであった。NIES は、そうした事態に敏感に反応し競つて直接投資に活路を見出そうとしたのである。伝統的に製造業の投資先であり、米国の GSP の受益国でもある ASEAN (そして中国) は、当然にも投資先となつた。

表 2-7 は、円高後の ASEAN への投資シェアを日本と NIES で比べたものである。一九九〇年には ASEAN 四カ国において例外なく、NIES の投資が日本を上回っていることがわかる。しかも、九〇年のシェアは八六年のシェアをはるかに超えている。じつはこの増加は八〇年代の最後に本格化する

ページ)。しかしそれだけではなく、日本と同様、財テクブルーム、バブルの拡大が国内需要の膨張を促したことも付け加えねばならないだろう。空前の株式市場の活況と地価高騰は、記憶に新しい。

さて、NIES はやはり日本に似て為替の上昇のなか、一方での競争力低下を反映し、他方で強くなつた通貨に支えられて直接投資を急激に増加させた。

NIES の企業は一九八〇年代に入ると、徐々に海外進出を始めていたが、伝統的な形態であるアジアへの製造業投資を活発に展開した。それは、日本の対

業化が展開されるマレーシアの工業製品輸出の三分の二は電子・電気と繊維であるが、それらの生産の90%は自由貿易地域の外資系企業が生産し、またそのうちの90%が輸出されているといわれる（青木[15]七四ページ）。

日本企業がこの輸出の大きな部分を占めることはいうまでもないが、近年の日本企業（とくに製造業）の対アジア進出の多くは、世界的レベルで調達、生産、販売、管理、研究開発などを効率的に行おうとする日本企業のグローバル化戦略のなかで選択されている。

ジェトロの一九九〇年度NIES・ASEAN日系企業調査によると、シンガポールでは企業内水平分業体制に関するアンケート<sup>\*</sup>で、回答企業数二〇八社のうち、(1) ASEAN域内で実施または計画中が四六社、(2)アジア全体で実施または計画中が四二社、(3)全世界的に実施または計画中が三八社、全体の六〇%が企業内国際分業を実施または計画中であった（ジェトロ[16]四八～五三ページ）。

\* 調査はシンガポール進出日系メーカー三七五社にアンケートが送られ、回答数二〇七社（回収率五五・二%）であった。このうち五社が複数メーカーであるため業種別では二二二社である。最大の業種は電子・電気機器の六九社であり、また出資企業規模（回答数一八九社）では全体の五九%が資本金一億円以上・従業員三〇〇人以上の大企業であった。中小企業の割合もかなり高いが、それは関連日系企業の進出に伴う進出と考えられる。

マレーシア進出日系企業の調査では、業種別で合計一八三社のうち五七社が電子・電気、一八社が鉄・非鉄金属と輸送機、一六社が化学・医薬品などであるが、その進出理由（複数回答）は六八社が製品販売現地市場の確保、開拓、四九社が関連日系企業の進出に伴う生産基地の確保、三三社が企業内水平分業による最終製品組立・生産基地、二七社が企業内水平分業による部品・中間財生産基地を進出動機にあげている（ジェトロ[16]一八ページ）。すなわち、ASEANへの投資企業の進出理由で、現地市場の確保と関連日系企業の進出に伴う中小企業進出が確認されるとともに、企業内分業の展開を目的としたものがかなりのシェアを占めることが注目される。

	合 計	(上段：回答企業数、下段：構成比)							
		現地日系企 業	現地外資系企 業	現地民族企 業	日 本	ASEAN他 地 域	NIES	そ の 他	
全 体	164	65	38	74	116	30	16	8	4.9
	100.0	39.6	23.2	45.1	70.7	18.3	9.8	2	3.1
タ イ	64	65	13	30	45	13	7	—	—
	100.0	39.6	20.3	46.9	70.3	20.3	10.9	—	—
マ レ シ ア	39	16	12	16	25	6	5	5	14.7
	100.0	41.0	30.8	41.0	64.1	15.4	12.8	—	—
シ ン ガ ポ ル	34	17	8	12	26	8	1	2	—
	100.0	50.0	23.5	35.3	76.5	23.5	2.9	—	—
フィリピン	9	1	—	4	6	1	1	1	5.6
インドネシア	18	6	5	12	14	2	11.1	—	—
	100.0	33.3	27.8	66.7	77.8	11.1	11.1	—	—

(出所) ジェトロ編[10] 42ページ。

そこで、進出企業の資材の調達構造をみることにしよう。『ジェトロ白書』投資編一九九二年版は、ASEANにおける日系中小電子部品メーカーの原材料・部品調達先調査の総括表を載せている。表2-8がそれであるが、その調達はもつともシエアの大きい日本からの他、現地民族企業、現地日系企業、現地外資系企業からもなされ、さらにはあわせて三〇%近くの企業ではASEAN、NIESから調達されている。原材料・部品調達のネットワークが日系企業の枠を越え現地、さらには地域、アジア全域にまで広がって形成されているのである。ところで、こうした調達のネットワークが活発に展開されているのは電子・電気の他には輸送機、つまり自動車である。そこで自動車についても若干ふれておこう。『朝日新聞』（一九九二年一月一三日朝刊）は、タイのサイアム・トヨタが一九九一年一一月からマレーシアのトヨタ工場向けに月二〇〇台ペースで自動車エンジンの輸出を始めたことを伝えている。八八年に自動車メーカーが働きかけてASEAN内で生産された同一メーカーの部品を現地生産と認める制度（「自動車部品の相互補完に関する協定」）が認められたことに対応するもので、トヨタ自動車の計画によれば、トランスマッショングソリンエンジンはインドネシア、ディーゼルエンジンはフィリピン、アーリングギアはマレーシアで生産され、将来はASEANカーを造る

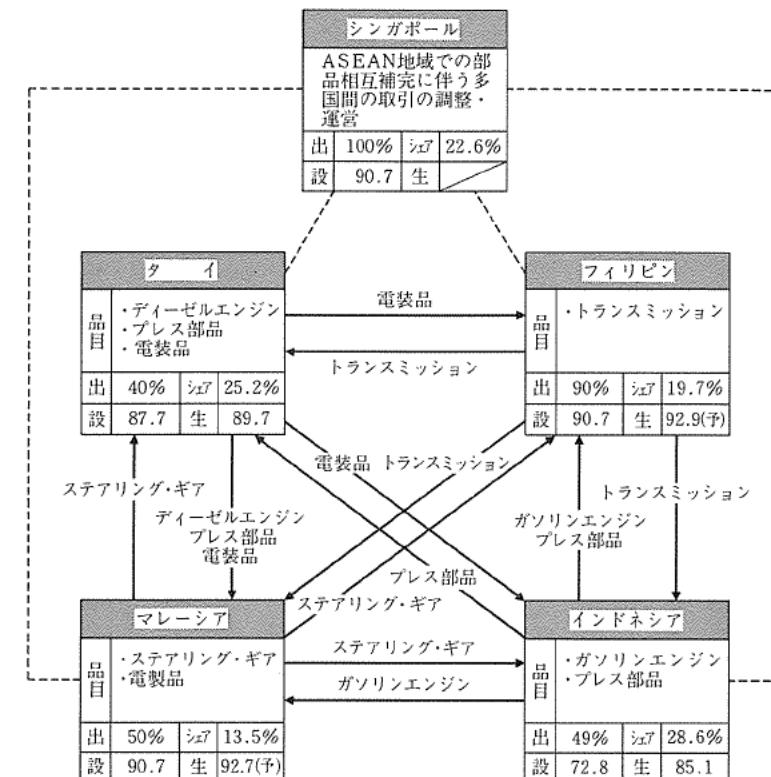
トワークを築いている。そして、そのネットワークには日系企業ばかりでなく、現地企業や他の外資系企業をも組み込む傾向がみられるのである。

NIES資本の一九八〇年代末のアジア投資でNIESは、日本に代わって主役に躍り出た。ASEANでの国際分業の展開 投資総額は日本を上回り、急成長を続ける中国・広東省や福建省への投資では香港、台湾企業がその圧倒的 portion を占めている。こうしたNIES資本による直接投資、さらには国際的下請生産もアジア域内のネットワークを強化させていると、とりあえずいうことができる。

NIES資本の国際分業の展開 一九八〇年代末のアジア投資でNIESは、日本に代わって主役に躍り出た。ASEANでの投資総額は日本を上回り、急成長を続ける中国・広東省や福建省への投資では香港、台湾企業がその圧倒的部分を占めている。こうしたNIES資本による直接投資、さらには国際的下請生産もアジア域内のネットワークを強化させていると、とりあえずいうことができる。

限られた資料からであるが、NIES企業のASEAN進出を確認しておこう。例えば、韓国企業の三星は、マレーシアで電子部品、カラーテレビ、ビデオカセットレコーダーを生産している(Lim & Fong [17] p.116)。タイへの投資事例としては、金星通信によるコードレス電話を含む電話の製造、三星によるテレビの製造などがあり、いずれもアジア諸国やヨーロッパへ輸出される。投資形態は、タイ資本との合弁である。香港企業のテレテク社も、シーアズローバック他の米国小売り業者への輸出向けにタイで電話を製造している(Lim & Fong [17] p.119)。

図 2-4 A社の ASEAN 域内部品相互補完計画



(備考) 1) 出=A社の出資比率、シェア=A社の当該国での完成車販売シェア(台数ベース)、設=設立年月、生=生産開始(予定)年月を示す

### 2) ショアは、A社資料による

(出所) 通産省 [3] 352ページ

給ではあるが、「日本経済新聞」の最近の報道（一九九二年五月一七日朝刊）によると、日産自動車は部品メーカー一一社のアジア（A S E A N）進出を支援し、同年夏までに工場の新設、拡充を完了する予定である。

一九九二年の相互補完による貿易総額が一億ドルになるとしている。なお、シンガポールには域内取引を調整・運営する法人が置かれている（図2-4）。

平成三年版は、この域内部  
品調達計画を「A社」の計  
画として図をつけて紹介し、  
計画である。[通商白書]

マレーシア政府はセランゴール州に「台湾工業地域」を設けるというところまで台湾企業の誘致に力を入れているが、台湾企業の ASEAN への投資は活発である。レクトロン社はマレーシアでヨーロッパ、米国、香港、日本向けに整流器を製造している。ファロンエレクトロニクス社は香港でチップのデザイン施設を設立し、グレイト・エレクトロニクス社はタイでコードレス電話とトランシーバーを造っている。フィリピンではエイサー社がソフトウェアの開発施設を設立した (Lim & Fong [17] p. 142)。

なお、繰り返しになるがその投資理由を確認すれば、日本の投資と同じく為替レートの上昇と賃金上昇、および先進国市場での保護主義である。リムとホンによると、韓国民生用電子機器企業のタイ進出はヨーロッパ市場の輸出秩序維持協定 (OMA) あるいは輸出自主規制 (VER) への警戒があつた。香港とシンガポール企業のタイ進出は、一九八九年一月に NIES に対して廃止された米国の GSP の特権をタイにおいて再び得るためであった (Lim & Fong [17] p. 120)。

NIES 企業は、こうして ASEAN に進出し現地企業と合弁形態を取りながら、また先進国の多国籍企業などのネットワークにも部分的に参入しながら、ASEAN の工業化を推し進めているのである。

#### 4 アジア太平洋経済のなかの NIES とその課題

##### 国際競争力と NIES

一九八九年に入ると NIES は、輸出を停滞させ経済成長率において低下を経験した。既述のように旺盛な国内需要が成長率の極端な低下を回避したが、NIES、とくに韓国、台湾において NIES 悲観論が広がった。こうした悲観論は「浅見」であつて、NIES の成長の減速は八六年の「円高調整期における日本経済の低成長とほぼ同類のもの」である、と NIES の「強靭な転換能力」に信頼を寄

せたのは渡辺利夫である (渡辺 [18] 一一ページ)。

渡辺が主張するように楽観的に NIES の将来をみてよいのかどうかには、にわかに同意できないが、日本の調整期になぞらえるその局面認識は正しく、またその局面は今日まで続いているように思われる。では、NIES はどういう調整局面にいるのであろうか。

『通商白書』平成三年版は、円高以降の NIES の輸出停滞の第一の要因を為替の影響であるとして、対ドルレートの上昇にではなく、対円レートの上昇が輸出停滞と相関性が強いことを指摘している。理由として、(1) 円ベースの価格上昇が対日輸出を停滞させた、(2) 米国をはじめとする先進国市場で日本製品との競合関係にある、(3) ASEAN からの安価な商品の追い上げがある、以上の三点があげられる (通産省 [3] 三三三八～三四〇ページ)。第二の要因は、生産性を上回る賃金上昇による価格競争力の喪失である。

韓国貿易協会が一九九一年一〇月に日本、香港、米国、ドイツなどの輸入業者一六〇〇社に対して行ったアンケート調査 (回答三〇七社) によると、輸入先を韓国から変える考へのある業者が六〇・六%、前年調査時の五二・〇%から大きく増えている。輸入転換先是、変えるとする回答のうち三二・一%が中国、一三三・六%が台湾、二〇・八%が東南アジアであった。また、回答のうち三〇・三%は、製品の価格が競争国の中間に比べ「高い」としていた。納期の点でも、競争国に比べて「水準が低い」とした回答が二四・四%あり、これも前年の一九・九%より高くなっている (『日本経済新聞』一九九二年一月二三日朝刊)。

韓国貿易協会の調査結果は、中国、ASEAN などからの追い上げが激しいものであることが示されているが、とくに対円レートの上昇が、単に日本製品ばかりでなく、中国や ASEAN の労働集約的製品に対しても競争力を弱めるものであることがわかる。

ところで、『白書』は国内における産業構造の高度化、製品のハイテク化、高付加価値化が必要であるとして、

日本、韓国、台灣の輸出の価格彈性値を測っている。それによると、日本の▲〇・五六四八八に対し、韓国は▲二一・〇四二三九、台灣は▲一・九一一九五であり、ともに日本よりも高く、価格の影響が日本より大きくなっている。すなわち、「品質、性能、デザイン、サービス等の非価格競争力は、少なくとも日本との比較では劣位にある」(通産省[3]三四四五ページ)。

実際、一九八〇年代末に米国の韓国と台灣からのカラーテレビの輸入と、韓国からの自動車輸入が大きく減少したが、これについての分析からは、「細分化が急速に進んでいる」米国の中級品市場に韓国や台灣の製品が対応できなかつた点が指摘されている(服部[19]一五ページ)。明らかに価格だけの問題ではなかつたのである。

中級品市場には、新しいデザインや機能を組み込んだ製品が次々と投入されている。ところが、NIESでは例えば「電子製品の場合、機能・デザイン・モデルなどが陳腐化し(たにもかかわらず)、製品高級化の努力がなおそれりにそれでいた」、「[...]低の好況に際して、技術革新や付加価値増加などの努力」がないがしろにされたからであった(池[20]一八六ページ)。

労使問題や先進国の貿易摩擦なども重要な問題である。だが結局、NIES、とくに韓国と台灣は、研究開発力の脆弱性の問題に直面していたのである。香港、シンガポールを含め、事実シンガポールは高度情報通信・先端技術社会をめざした国家主導の開発政策が展開されているが、NIESは国際競争力を維持していくためにも先端技術開発、人材開発などを強力に推し進めねばならなくなつていているのである。

**急増する ASEAN 投資と NIES の産業構造高度化** それにしても、玉突的連鎖の成長構造はアジアをおおっていくのだろうか。NIES はそこからさらに高い段階に昇つていくのだろうか。少なくとも一九九〇年代初期までの展開は順調であった。渡辺が、「構造転換の連鎖的継起」と呼ぶ通りであろう。しかし、こうした連鎖を予定調和的、楽観的にどうまでも延長することができるのだろうか。ブランドフォードとブランソンは、当該地域の成長の条件として日本—NIES—ASEAN の三層構造のなかで、それぞれの層が要素賦存の比較優位に従いつつ輸出指向型成長戦略のなかでより高い産業構造に転換していくことを成長の条件としていた。問題は各層の間の輸出と産業構造の調整である(Bradford Jr. & Branson (eds.) [21] pp. 3-23)。

さて、日本が近年ますますより高次の技術を海外に移転し始めているにしても、先端産業・工程を国内に残し、低次の産業・工程をアジアに移転させているのに対し、NIES の場合はどうか。また ASEAN 投資の影響はどうか。

韓国を例にとってみよう。韓国の産業高度化政策で中小企業問題は重要であった。労働集約的軽工業から重化学工業への産業構造の転換、さらには高度技術集約的産業構造への転換の展望で、韓国が欠いたのは、機械産業であり、幅広い裾野産業であった。こうした産業が競争力を保持し、さらに持続的発展を維持するのに重要な役割を果たすことは、今日、疑問の余地はない。それは、日本の国際競争力の根源に分厚い中小下請企業の存在があつたとして、近年注目される通りである。

実際、韓国は一九七五年の「中小企業系列化促進法」によって中小企業部品メーカーの育成を政策的に推し進めってきた。中小企業の設立は重化学工業化の進展と歩調を合わせ、七〇年代後半、とりわけ八〇年代に入つて急速に増加し始めたが、系列化指定業種は八七年で四一、品目数は一一九九品目にのぼっている。下請企業数は二一八八年事業所であるが、七九年にはわずかに一五七事業所に過ぎなかつた。この間、一六倍に増加している。電機産業での下請依存比率は販売の四〇%、一般機械は四三%、輸送機械は六六%とかなりの高率となつてている(水野[22]一〇〇—一二三ページ)。

しかも、この中小企業は輸出を順調に伸ばしてきた。一九八一年の輸出依存度は四七・四%であったが、八六年には六四・六%にまで上昇している(水野[22]一一四ページ)。

それにしても、一九八〇年代に比較的順調に進展した中小企業の発展と産業構造の高度化は、新しい国際的展開のなかでどうなるのか。水野順子が危惧するように、今後とも韓国の「系列化政策が有効に効果を持つとは限らない。まして、これまで保護育成されてきた中小部品メーカーが、国際競争にさらされて今後とも生き残れるかどうかはわからない」のである（水野<sup>22</sup>一一四ページ）。

NIES の産業は、たしかに挾撃的局面にある。日本資本は、NIES から ASEAN に生産基地の移転を行いつつ、ASEAN において域内の国際分業のネットワークさえ展開し始めた。そこで生産される製品は世界商品であって高品質が保証され、しかも低価格である。NIES の強力なライバルとなつて登場している。

日本資本は、プラザ合意の円高直後は、たしかに NIES（韓国）に注目し「OEM や部品調達を増やした」。しかし、ASEAN での生産体制が整い、他方、NIES が高賃金、高価格となつて、NIES のメリットは失われようとしている。『日本経済新聞』はソウルから次のように伝える。「電機メーカーは韓国への OEM 委託を東南アジアの自社系工場からの調達に切り替え、スーパーなど流通業界も繊維、雑貨製品の調達先を中国やインドネシアなどに移した。韓国にとって、日本の技術・経営力と東南アジアの安価な労働コストを合わせた“連合軍”が表れた格好になった。その生産ネットワークから生み出される競争力のある製品が韓国の輸出製品を押しのけ、韓国市場までこじ開けようとしている」（『日本経済新聞』一九九一年三月七日朝刊）と。

広東省に生産基地を移転させ自らは流通と管理部門を置く、さらには金融のセンターハイ化する香港や、金融センター化とともに ASEAN の地域本部の所在地に位置づけられるシンガポールでは状況が異なるが、韓国の事例は NIES の製造業にとって共通の課題にちがいない。決して無視できない脅威である。

その上、NIES の低賃金を求める対 ASEAN 投資はまさにこの局面で起こつたのであつた。それは、NIES の産業構造高度化を促すものなのか。金泳鎬は、「高賃金を逃げて ASEAN の方向にいくのは、韓国経済にし

る台湾経済にしろ、それは一つの国民経済としての完成の方向ではなく、国民経済が未完成のまま風化してしまう動きではないか」、「国民経済を完全に完成させた國の資本が海外投資に向かう先進国との区別すべき」だという（金<sup>23</sup>七ページ）。

この指摘は、一九六〇年代以降の日米間の企業行動の相違を思い出させる。総括として単純化過ぎるきらいはあるが、次のような理解である。当時、米国資本は安価な日本製品の挑戦を受けて資本の国際化で応じ、NIES への直接投資を開拓させていた。これに対して、日本資本はその後のエネルギー価格の上昇や円レートの上昇のなかでも基本的に国内の生産工程の合理化、自動化を追い求めた。結果は、八〇年代に入つての国際競争力の逆転であった。

NIES の直接投資の急増は、NIES をしていよいよ資本輸出国になり、先進国に転化する指標とさえ捉えられることが多い。だが、金の評価にみられるように、それほど楽観的に理解できるものではないのである。

NIES の輸出主導型成長戦略が労働集約的で安価な労働力に依存するものであつたことは、NIES 企業の後発の企業に対する競争上の優位性を限られたものにしており、それゆえ輸出市場により敏感に対応せざるを得なくなっているといつていい。さらに、進出にあたつて合弁形態を多くとらせている可能性が強い（平川<sup>24</sup>第八章）。だとすれば、ASEAN に一定の技術移転を伴い競争相手を作り出すことにもなろう。

そばかりか、日本資本も世界市場競争の激化のなかで ASEAN の域内分業の展開を一層高度なものにし、それに伴い ASEAN への技術移転のレベルも大きく上昇させている。『日本経済新聞』は、ASEAN が世界市場向けの供給基地として位置づけられるようになつたとして、次のような例をあげる。シャープはマレーシア・ペナンのマレーシア科学大学などで液晶ディスプレーや半導体レーザーの最新技術を地元学生に教える冠講座「シャープ技術講座」を近く開講する。一方、キヤノンも中堅技術養成を目的に、タイのアユタヤ商工大学と組んでこの秋、

「トレーニングセンター」を開設する（[日本経済新聞]一九九一年六月三日朝刊）。

ASEANでは、「製品の精度、品質の向上は避けて通れない課題となり、電機、精密など日本企業の多くは積極的に生産技術の移転を図」りだしているのである。

産業空洞化の危機は、NIESにあってはとりわけ深刻であるように思われる。

玉突的連鎖の成長構造は、も連鎖がうまく機能するには日本、NIES、ASEAN、そして中国（さらにはヴェトナム、北朝鮮）などの間の国際分業の棲み分けが必要である。

一九九二年五月に起ったタイの民主化デモと流血事件は、経済成長による都市中間層の要求と政治制度との間のズレを明らかにしたが、NIESも多くの難題が突きつけられている。華南経済圏のセンターとしての香港、ASEANのセンター機能を受けもどすとするシンガポールの路線は、韓国、台湾とは異なる面をもつ。その点で、もつとも危機意識が強いのは、現在のところ後背地をもたない韓国であろう。

しかし、工業化の展望という点では、台湾も香港もシンガポールも同じである。物流センターとしての機能、金融センターとしての機能がもてる点で香港は有利であるが、工業化という点では決して楽観できない。シンガポールも、一九九〇年には米国の一人当たり所得に到達すると一流先進国を目標に掲げてはいるがASEANの経済成長に対応して本当に地域センターとしての機能をもち続けられるのか、決して定かでない（平川[25]）。その点で、NIESでは産業構造の高度化、ハイテク化が強力に追求されるであろう。国家の開発政策が、生き残りのために引き続き大きな役割をもつにちがいない。

激しい国際競争の展開は、資本に対しより低賃金の処女地を追い求める強制が働く。他方、社会主義を唱える中國さえもが開放化政策に移ったように第三世界諸国、社会主義諸国の開放経済への動きは活発である。そのことは、

中間の位置にあって先発地域と後発地域の両者から挟撲されるNIESにより強い開発の圧力をかける。成長の連鎖が続くのか、現局面においてはひとえにNIESが成長の活力を維持し得るか否かに懸かっているようと思われる。

#### 【参考文献】

- [1] 世界銀行『世界開発報告一九九一年版』一九九一年。
- [2] *Far Eastern Economic Review*, July 25, 1991, p.54.
- [3] 通産省『通商白書』平成三年版、一九九一年。
- [4] 韓国経済人連合会『韓国経済年鑑一九八七年版』一九八七年。
- [5] Friedlich Wu, "The ASEAN Economies in the 1990s and Singapore's Regional Role," *California Management Review*, Vol.34, No.1, Fall 1991.
- [6] 渡辺利夫『アジア新潮流』中公新書、一九九〇年。
- [7] 日本輸出入銀行「わが国製品輸入の概況（一九九一年）」『海外投資研究所報』一九九一年四月号。
- [8] Herbert Grubel & P. J. Lloyd, *Intra-industry Trade: The Theory and Measurement of Trade in Differentiated Products*, Macmillan Press, 1975.
- [9] 法專充男「我が国貿易構造の水平分業化と企業グローバリゼーション」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』一九九一年一月号。
- [10] シュトロ編『シュトロ白書』投資編・世界と日本の海外直接投資一九九一年版、日本貿易振興会、一九九一年。
- [11] 伊東弘文・徳永正一郎編『アジア太平洋経済の成長と変動』九州大学出版会、一九九一年。
- [12] 経済同友会『平成二年度企業白書』一九九一年。
- [13] GATT, *International Trade 88-89; International Trade 1984-85*.
- [14] UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics 1990*.
- [15] 青木健「日本の直接投資とネットワークの形成——マレーシアの経験とその含意——」小浜裕久編『直接投資と工業化——日本・NIES・ASEAN——』シェトロ、一九九一年。

- [16] ジュネロ「NIES' ASEAN での日系企業（製造業）の活動状況」（海外調査シリーズ No. 308）日本貿易振興会、一九九一年。
- [17] Linda Y. C. Lim & Pang Eng Fong, *Foreign Direct Investment and Industrialisation in Malaysia, Singapore, Taiwan and Thailand*, OECD, 1991.
- [18] 渡辺利夫「西太平洋新潮流——構造変動の連鎖的継起について」『海外投資研究所報』一九九〇年四月号。
- [19] 服部民夫「求められるハーブ・ノット両面の技術開発」『月刊アシスト』（トジニアジャパン社）一九九〇年六月号。
- [20] 池東旭「韓国ハーブローブ」ダイヤモンド社、一九九〇年。
- [21] Colin I. Bradford Jr. & H. Branson (eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, NBER Conference Paper, The Univ. of Chicago Press, 1987.
- [22] 水野順子「産業構造の高度化と中小企業の育成」小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係』法政大学出版局、一九九一年。
- [23] 金泳錫発言「座談会・アジアの地殻変動」小川雄平編『アジア共生の時代』同友館、一九九一年。
- [24] 平川均「NIES——世界システムと開発——」同文館出版、一九九一年。
- [25] 平川均「先進国めぐらシンガポールの新戦略」『月刊東アジアレビュー』（株式会社ユーライビー）一九九一年五月号。  
(平川 均)